

広島経済大学

地域経済研究所年報

第19号
(2016年度)

広島経済大学地域経済研究所

目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	特定個人研究費助成	1
(1)	研究助成一覧	1
(2)	研究成果報告	1
2	共同研究費助成	13
(1)	研究助成一覧	13
(2)	研究成果報告	13
3	外部研究助成金事業	16
(1)	科学研究費助成一覧	16
(2)	総務省戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	18
4	外国研修	19
5	研究消息	20
	餅川 正雄 「日本商業教育学会第 27 回全国 (広島) 大会の開催について」	20
II	研究所委任事業	24
1	広島経済大学経済学会	24
(1)	『論集』の刊行	24
(2)	『磐石』の刊行	25
(3)	研究集会の開催	26
(4)	経済学会の会則	27
(5)	『論集』の投稿及び執筆要項	28
2	中四国商経学会	32
III	産学官連携・域学連携	33
1	平成 28 年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧	33
2	庄原市西城町「まちの駅 ひばごんの郷」活性化調査概要	36
IV	その他	38
1	委員会	38
2	業務日誌	39
3	所蔵雑誌リスト	41
4	既刊行物	47
5	規程	52
(1)	地域経済研究所規程	52
(2)	研究双書の要項及び申合せ	53
(3)	出版会の規程及び要項	55

は し が き

『地域経済研究所年報』（第19号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究支援・助成、調査研究成果の刊行、外部研究助成金事業の申請に関わる業務のほか、委任事業として、広島経済大学経済学会の論集や学部学生の卒業記念誌『磐石』の刊行、研究集会の開催、中四国商経学会の大学の窓口業務などを担当しています。

平成28年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、研究助成は、特定個人研究助成が3件、共同研究費助成が1件ありました。さらに平成28年度の科学研究費補助金の申請では、15件の課題が採択されました。内訳は新規採択課題が、研究成果公開促進費（学術図書）1件を含む4件、継続課題が11件、また、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業が1件となっています。諸先生方の積極的な研究活動に敬意を表したいと思います。

広島経済大学経済学会の論集の刊行については『経済研究論集』、『研究論集』ともそれぞれ第39巻第1・2号、3・4号として計画通り発行されました。『経済研究論集』では第1・2号が松水 征夫名誉教授、『研究論集』は第1・2号が清家 浩名誉教授の退任記念号として発行されました。論文掲載件数も『経済研究論集』では14件、『研究論集』では15件が寄せられ、おかげさまで各号とも充実した論集を発行することができました。

研究集会は、教員の研究推進のために相互の知見を広め、研鑽を積むことを目的に計5回開催されました。委員の先生方のご尽力に感謝いたします。

地域経済研究所は、地域への貢献として他研究機関と連携し、地域経済研究を進め、大学の叡智を地域に還元することを目標に掲げ、平成28年度2機関との包括的な協定の締結について合意しました。今後は更に産学官連携についても推進していくことを目指します。また、広島経済大学出版会は、本学の研究と教育成果を広く社会に公開することにより、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目標とし、平成27年度に続き平成29年度には2冊目の学術図書1冊を刊行する予定です。

引き続き、先生方の研究助成並びに地域経済発展に全力を尽くす所存ですので、今後ともご協力、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成29年4月

地域経済研究所長 川村 健一

I 研究活動

1 特定個人研究費助成

(1) 研究助成一覧

【平成28年度】

平成28年度の特定個人研究費助成は、次の3研究について行われた。(総額758,000円)

- 上野 信行 (大学院経済学研究科 教授)：地元自動車産業サプライチェーンにおける2, 3次サプライヤーのレジリエンス向上施策に関する研究
- 瀬戸 正則 (経営学科 教授)：中堅・中小企業における経営理念の浸透促進メカニズムに関する研究
—アイデンティティの視点から—
- 山内 昌斗 (経営学科 教授)：ローカル企業による知の活用と探求に関する研究

【平成29年度】

平成29年度の特定個人研究費助成は、次の3研究について行われることとなった。(総額696,000円)

- 上野 信行 (大学院経済学研究科 教授)：地元自動車産業サプライチェーンにおける2, 3次サプライヤーのレジリエンス向上施策に関する研究(その2)
- 瀬戸 正則 (経営学科 教授)：ベンチャー型中小企業における理念経営に関する研究
—経営者の言行に着目して—
- 田中 泉 (教養教育部 教授)：ハワイ島コナにおける広島県人会成立過程の研究

(2) 研究成果報告

【平成28年度助成分】

地元自動車産業サプライチェーンにおける 2, 3次サプライヤーのレジリエンス向上施策に関する研究

大学院経済学研究科 教授 上野 信行

1. はじめに

(研究の背景)自動車産業においては、電気自動車(EV)などの次世代自動車の普及拡大などをはじめとして、経営環境が大きく変化するなかで、サプライヤーにとっては生き残りに向けて堅固な経営基盤の確立が求められている。このような状況にかかわる動向や対策についてはすでにいくつかの報告があり、地域ごとに産業全体としてその現状と課題をとらえたもの[1]や技術動向や技術開発の面からとらえた報告[2]等がある。

しかし、広島地区の部品サプライヤーは、例えば、機械加工、板金などの基盤技術力が高いが、電機部品などに関する技術力やアッセンブリー型の製造

技術力が高いとは言えない。また、個々の企業の規模が比較的小さいなどの特性がある。そのために、広島地区における個別企業を対象に研究を行う必要性は高いと思われる。

一方、筆者は、研究代表者として科研テーマ「レジリエンスに優れた内示生産システムの設計法」(平成25年度～平成27年度)を進め、自動車産業サプライチェーンにおける完成車メーカーと1次サプライヤーにおいてレジリエンス(回復力、継続力)を高める生産・取引システムの研究を進めてきた[3-6]。

これらの研究蓄積の上で、広島地区における2, 3次サプライヤーの取引システムを対象に実態調

査を進めることは重要であると思われる。

(目的) 本研究は地元自動車産業のサプライチェーンの全体構造を意識しつつ、2, 3次サプライヤーにおけるレジリエンス向上施策を明らかにしようとするものである。

本研究により、完成メーカーと直接取引をしない2, 3次サプライヤーの取引状況の実態把握が進み、今後の施策を明らかにしていくことの意義は深いと思われる。

本報告では、

- (1) 研究・調査機関の文献調査を行い、一般的な動向、状況確認の結果を示した。
 - (2) 地元自動車産業のサプライチェーン系列の構造的な特徴を概観した。
 - (3) 1, 2, 3次サプライヤーからヒアリング対象企業を選定し、取引システムについて調査を行った。また、県内完成車メーカー、県内支援機関などの関係先にもヒアリング調査を行った。
 - (4) 名古屋地区のサプライヤーの調査を着手した。
 - (5) 自動車産業のサプライチェーンにおける取引システムの模式図化(モデル化)を行った。
- 最後に、今後の課題を述べた。

2. 既存研究の調査

広く産業構造、産業集積の視点から1次サプライヤー、2, 3次サプライヤーを対象に、総括的な施策の項目がまとめられている(表1参照)[1,2]。1次サプライヤーの課題については、コア技術を中心に完成車メーカーとの連携により新製品・新技術の開発を進め、構造変換を図っていくとされており、また、2, 3次サプライヤーについては、ニーズの把握や提案力が課題であるとされている。

表1 課題まとめ(出典:[1, 2]より著者作成)

1次サプライヤー	①技術開発(コア技術の深化、技術の公開、提案営業、品質管理体制づくり) ②連携(完成車メーカー、他社、大学など) ③電気技術の習得 ④モジュール化のハブ、開発段階からの関与
2,3次サプライヤー	①ニーズの把握 ②コア技術、電気技術 ③提案力 ④量産化 ⑤品質基準 ⑥知財 ⑦ガソリン車技術

これらの報告において、1次サプライヤーにとっての課題は、妥当性と実現可能性は高いと思われるが、一方、2, 3次サプライヤーにとっては、従来から、『発注先からの図面どおりに、日常的に生産し、納入すること(安定的供給力という)』が強みの中心であることが多く、新技術・新製品の開発による構造転換や提案力の向上等を実現することはなかなか困難であろうと思われる。

3. ヒアリング調査と主な結果

これまで、完成車メーカー、1次サプライヤー、3次サプライヤー、支援機関を訪問し、ヒアリング調査、データ分析等により実態解明を進めてきた。また、名古屋地区のサプライヤーへのヒアリング調査も開始した。

3.1 製品系列別のサプライチェーンの概観

地元完成車メーカーのサプライヤー協同組合である東友会協同組合[7]、マツダOBからのヒアリング結果をまとめた。

(1) 東友会と会員企業

東友会協同組合は、主要取引先であるマツダ株式会社を中心としており、マツダの車づくりをサポートする技術系の企業集団を構成している[7]。現在、62社の会員企業からなり、製品や設備の違いにより3つの専門部会に分かれている。

[機械加工系]

鋳鍛造・機械加工・組立技術が主体で、パワートレイン関係の部品を製造する。会員企業は以下のとおり。

- ・広島アルミニウム工業(株)、(株)オンド、ヨシワ工業(株)、カワダ(株)
- ・荻野工業(株)、広島精密工業(株)、(株)ハマダ、(株)久保田鐵工所、中央工業(株)、オーモリテクノス(株)、(株)ナガト
- ・(株)浜野鐵工所、松田鐵工(株)、(株)泉工作所、土本鍛工(株)、花岡鐵工(株)、(株)海南鐵工所など

[板金系]

板金部品のプレス加工、組み立て技術と塗装技術が特徴である。会員企業は以下のとおり。

- ・(株) ヒロテック、(株) キーレックス、(株) ワイテック
- ・住野工業 (株)、双葉工業 (株)、(株) ニイテック
- ・(株) 呉鉄工所、広島精研工業 (株)、(株) クマダ、(有) 渋谷塗装店など

[成形樹脂系・金型・装置設計製作]

樹脂加工と組み立て技術、金型(プレス部品、樹脂部品)、装置の設計製作が特徴である。会員企業は以下のとおり。

- ・(株) 石崎本店、(株) すぎはら、デルタ工業 (株)、南条装備工業 (株)、(株) 日本クライメイトシステムズ、(株) モルテン、ダイキョーニシカワ (株)、(株) 東洋シート、西川ゴム工業 (株)、(株) ヒロタニ、(株) ユーシン、(株) 今西製作所など

(2) 製品系列別のサプライチェーンの特徴

機械加工、板金、成形樹脂、電機・エレクトロニクス系列ごとのサプライチェーンの特徴を述べる。

①機械加工系

完成車メーカー・1次・2次・3次サプライヤーなどとして階層的なサプライチェーンを形成し、層関係は相対的に固定的である。ただし、取り引き先は複数あり、排他的ではない。

②板金系

大物製品なら完成車メーカー・1次・2次・3次サプライヤーなどとして系列を形成しているが、中小物製品なら2次が完成車メーカーと直接取引し、1次となるなど製品種類により企業の取引状況は変化する。

③樹脂系

1次サプライヤーでは単品生産が多く、2,3次の製品をアセンブリすることは少ない。堅固なサプライチェーンを形成しているとは言い難い。

④電機・エレクトロニクス系

1次サプライヤーの購入品が、例えば、パナソニック (株) の電子部品である場合がある。規模も大きく、技術力のある企業群との取引としてサプライチェーンを形成していると理解できる。

これらの中から、28年度に行った個別企業へのヒアリング調査結果を示す。詳細は、参考文献を参照のこと。

3.2 1次サプライヤーA社

完成車メーカーとの取引システムは内示生産システム [3] をベースとしている。

- ①主要製品はメーターセット。マツダへの売り上げが約80%である。
- ②製造から出荷までのリードタイムの変遷を調査した [8]。リードタイムの短縮化を進め、現在では、組立以降の製造リードタイムは3日である。この意味は、「確定注文を受けてからの生産が可能である」ということになり、需要の不確実の影響を回避することができる体制ができている。他の改善と相まって変種変量生産が確立している。特に、「順序生産」にて、マツダへの納入順序と同期した生産を行っている。
- ③購入部品、材料の発注は、3日以前から行うことになり、需要の不確実性の影響を受ける。今後の課題である。

3.3 3次サプライヤーB社

- ①主要製品は完成車メーカーの駆動系機械部品である。
- ②製品は、2次サプライヤーに製品の約90%を納品している。電気自動車時代でも、B社の製品は残ると予想される。
- ③上位サプライヤーへの安定供給、すなわち上位サプライヤーからの需要変動がある中で、欠品をせずに、製品を納入することを要請されている。
- ④安定供給力を確保するために、(a) 大幅な材料在庫、中間在庫を持った先行生産である (b) 資材購入は不確実な情報に基づき、1か月前の確定発注を行わざるを得ない (c) ネック工程設備があり、操業上の制約になっているなどである。

なお、従業員の高齢化が進んでいる。後継者問題はなく、資金繰りの問題もない。

今後さらに、詳細調査をすすめてゆく。

3.4 名古屋地区のサプライヤー

名古屋地区の完成車メーカーと取引のある機械加工系のサプライヤーの調査を着手した。トヨタ自動車(株)、(株)豊田織機、本田技研工業(株)、三菱自動車工業(株)等との取引関係を持っている企業である。内示に基づく生産、カンバンによる製品納入等を行っている。継続して調査を進める。

4. 自動車産業における1、2、3次サプライヤー全体の取引システムの模式図化

駆動系の機械加工系列の1、2、3次サプライヤーの取引関係を図1に示した。従業員数を用いて、会社の規模を示している。3次サプライヤーレベルでは約20名程度であり、極めて弱小である。

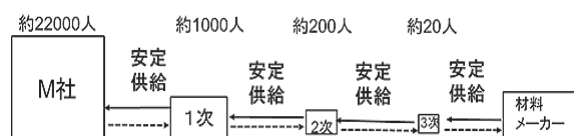


図1 1、2、3次サプライヤーの相互依存関係の模式図

1次サプライヤーは、完成車メーカーに安定供給を求められている。安定供給とは、調達量が変動することを前提にその数量を安定的に供給することであり、かつ欠品は許されない。2次サプライヤーは、1次サプライヤーに対して、3次サプライヤーは2次サプライヤーに対して同様である。

一方、1次サプライヤーは、完成車メーカーから月次、週次予定と3日前確定注文情報（納入指示）を得て、これを満たすように材料調達と生産を開始している。製造リードタイムが3日を超える場合は、見込み生産、見込み資材発注をせざるを得ない。また、2次サプライヤーは、1次サプライヤーから生産情報（あるいは、納入情報）を得て、これを満たすように材料調達と生産を開始している。

このような中で、さらに安定供給力を高める取り組みが不可欠である。

5. おわりに

本年度は、製品別のサプライチェーンの全体の特徴、対象の絞り込みを行った。特に、1次サプライヤー、3次サプライヤーの個別企業の生産状況・取引状況を調査した。また、取引システムの模式図化を行った。

今後は、さらに(1)28年度に進めてきたサプライヤーの課題に基づき、改善策の考案や上位サプライヤーを含めたサプライチェーンとしての実態解明と改善案の考案を行う。(2)他地域（例えば、名古屋地区）の取引状況のヒアリング結果も加え、広島地区のサプライヤーの取引の特徴を明確にし、改善施策を充実化してゆく。

謝辞

本研究に際して、ヒアリング調査を受け入れていただきました関係企業・団体に厚くお礼を申し上げます。また、データ整理、資料整理には本学泉田和希君の協力を得た。本研究は、石田学園広島経済大学研究費助成制度による助成を受けています。

参考文献

- [1] 財団法人機械システム振興協会：次世代に革新が予想される自動車産業に必要とされる新技術を提供する地域産業集積の可能性に関する調査研究、システム技術開発調査研究21-R-9(2010.3)
- [2] 日本政策金融金庫総合研究所：電気自動車をはじめとする自動車産業の新たな展開と部品サプライヤーの動向～次世代自動車に対応する中小サプライヤーの現状と課題～、日本公庫総研レポートNo.2010-4(2011.3)
- [3] 上野信行：「内示情報と生産計画－持続可能な社会における先行需要情報の活用－」、朝倉書店(2011)
- [4] 上野信行, 奥原浩之：レジリエンスに優れた内示生産システムの体系化についての考察－システム特性・分類・レジリエンスとその展開－、県立広島大学論集, Vol.7, No.1, pp.191-202(2015)
- [5] 上野信行：内示生産システムにおけるリスク評価尺度, 精密工学会総合生産システム専門委員会「レジリエントものづくりのための技術とマネジメント小委員会（主査岩田一明）」検討成果報告書(2015)
- [6] 上野信行：シャープレイ値に基づく生産計画モデルにおける生産平準化について－シャープレイ値配分と生産平準化配分の関係－、広島経済大学経済研究論集、第39巻1、2号合併号、

中堅・中小企業における経営理念の浸透促進メカニズムに関する研究 —アイデンティティの視点から—

経営学科 教授 瀬戸 正則

1 本稿のねらい

筆者は、「経営トップやミドル・マネジメント（以下、ミドル）が知覚し受容するアイデンティティの活用は、経営理念の浸透プロセスが機能する協働体制の構築につながる」との試論を基底に、中堅・中小企業を対象とした研究を進めている。

まず本稿では、経営理念について「企業が厳しい経営環境のもとで、経営活動上の根幹を表現し、経営成果を導くための内部統合や外部適応を図る際に重要な機能を果たすもの」と概念定義する。

その上で、経営理念の浸透をいかに図りながら、組織メンバーの一貫した行動を喚起し、組織の一体感や現場のモチベーション高揚を図る必要があるのかについて検討することを、本稿の目的とする。

そこで本稿では、経営トップはもとより、組織において重要な連結ピンの役割を担うミドルが、経営理念の具現化を図るプロセスにおいて知覚している、アイデンティティといった深層心理に係る概念に着目した、複数ケース・スタディを実施する。

その結果から、経営理念を基底としたアイデンティティに裏づけられた企業価値の継続的創造を、効果的・効率的に展開できる協働メカニズムについて考察する。とくに、経営組織が一層拡大した新たなシステムとして存続・発展するため、経営トップやミドル自身が知覚するアイデンティティをもとに、組織内外の網の目のようなコミュニケーションを積極的に促す戦略的リーダーシップに着目し検討する。

2 アイデンティティに係る既存理論

本稿の分析視角として取り上げるアイデンティティ概念に言及のある先行研究からは、多くの示唆

が得られる。

まずアイデンティティとは、「自己意識の一貫性」とともに「社会との関係の中での自己の位置づけ」を意味している。心理学者である E.H. Erikson が「時間的に連続する自己同一的な知覚」であると説く自我を、社会的に位置づける相対的な感覚であり、集団或いは組織のアイデンティティとの共有が可能である（横山；2014）。

そこで本稿では、横山（2014）を援用し、アイデンティティ概念を広く人間や企業などのシステムに適用したうえで、「システムを識別し、方向づけるもの」として概念定義する。

次に、経営理念の浸透問題を個人視点でとらえた場合のアイデンティティ概念の差異について、以下の整理がなされた。まず、理念浸透に向けてアイデンティティ概念を活用する場合の前提として、個人であれ組織であれ、組織内部や外部環境・社会一般に適応していく関係性から、自己の他者との違いを知覚し、成員性を高めることが指摘される。

個人アイデンティティは、組織アイデンティティの自己主張により、その一部を定義することが可能な概念ととらえることが可能である。組織アイデンティティは、経営理念を体現する位置づけとしての存在を前提に、理念を受容・体現する自己が他者からいかに見られているのかを説明する多重的な概念である（高尾・王；2012）。

所属集団にもとづく自分自身の定義であり、集団志向の行動を方向づける概念とされる社会的アイデンティティに言及した議論にも着目した。これは、社会的集団ないし社会的カテゴリーの成員性にもとづいた、人の自己概念の諸側面、及びその感情・評価その他の心理学的関連物ととらえられる

(Turner et al. ; 1987)。

また、個人的或いは集会的自己を肯定的に評価する動機を原因とし、複数の集団間に生じる競争や差異の解明が中心的課題であり、その差異をもとに組織成員らしさ(典型性)の観点から自己を説明する概念とされる(Tajfel ; 1978)。さらに、経営理念や行動規範、差別化戦略、事業部制組織などにより高められる概念でもある。

なお、社会的アイデンティティ理論の中核となる前提として、人は肯定的自尊心の獲得や維持のために動機づけられること、人の自尊心の殆どは、集団成員であることから得られる社会的アイデンティティによってもたらされることが挙げられる(柿本 ; 2001)。

3 中小企業に見られる経営特性

一般的に捉えられる中小企業については、大企業との相対比較から指摘される3つの経営特性が見られる(井上・木村・瀬戸 ; 2014)。

1点目は、取締役会等による組織的な意思決定が定着している大企業とは異なり、とくに所有経営者(オーナー)経営の中小企業の場合は、経営トップ単独による非組織的な意思決定が多いことである。この傾向からは、経営トップの強いリーダーシップ発揮が迅速な意思決定や柔軟な企業行動に繋がるといったメリットとともに、唯我独尊的なワンマン経営に陥りかねないデメリットが指摘できる。

2点目は、大企業に比べ市場シェアが相対的に低いことである。よって、ベンチャー企業に見られるような競争に勝ち抜くための革新的な事業に取り組み易い反面、下請企業に見られるように経営の独自性が損なわれるリスクも負っている。

3点目は、経営資源が質量ともに限定的であり、スケールメリット(規模の経済性)が得られ難いことである。それだけに、ニッチ市場へ特化した商品・サービスの展開や独自技術による製品の高度化といった、中小企業ゆえの柔軟な経営戦略を基に、経営資源の有効活用を図っていく必要性が指摘される。

また、以上の経営特性についてイノベーションの観点から見ると、大企業に比べて経営組織がコンパクトであるといった特性を反映した3つの特徴があ

ると考えられる。

まず、経営者が方針策定から現場での創意工夫まで、一貫したリーダーシップを発揮し取り組んでいることである。次に、日常生活で閃いたアイデアの商品化や、現場での創意工夫による生産工程の改善など、研究開発活動以外の領域においても継続的な創意工夫が図られていることである。さらに、ニッチ(隙間)市場におけるイノベーションの担い手となっている点も挙げられる。

このように、中小企業におけるイノベーションへの取り組みでは、「経営者主導による創意工夫」に最も力点が置かれており、大企業に比べて「経営者の旺盛なチャレンジ精神」や「経営者の素早い意思決定」の傾向が強く、経営者の資質やリーダーシップが成功の鍵を握っている実態となっている。

大企業は、社内の諸制度が合理的に整備されていれば、誰が経営トップでも組織は一応機能するが、中小企業ではいかに的確な制度を用意していても、トップ自身に社員の方を向いて共に前進する強いパワーや姿勢が見えなければ社員はついて来ない。

組織と人との関係について、一般的な指摘は「組織は人なり」であるが、中小企業の場合はまさに「経営者なり」と言える所以が、以上の経営特性からも見て取れる。

4 複数ケース・スタディ

イノベーションの観点から注目されるベンチャー型企業の存立・成長に向けた経営行動を、経営理念の機能といった観点から考察するため、本稿では中小規模のベンチャー企業2社を取り上げる。

株式会社コーポレーションパールスター(以下、パールスター)は、創業100周年を迎えた長寿企業である。創業時は、靴下(軍足)の製造工場に過ぎなかったが、長年培ってきた技術力とノウハウを活かし、既存製品にない、履くだけでつま先が上がる「転倒予防靴下」の開発に、2007年に地元金融機関のコーディネートによる広島大学との共同研究で成功し、当年より本格的な産学官連携体制がスタートしている。

その後もさまざまな機能性靴下を開発し、2014年には中小企業では困難と言われた医療機器製造業の許可を広島県より受け、新分野進出を目指しな

がら一層の業容拡大を図っている。

株式会社未来機械（以下、未来機械）は、自律移動（ソーラーパネル清掃）ロボット等の開発・製造・販売を目的に、現経営トップが香川大学大学院在学中に起業した学生ベンチャー企業である。

創業以来、研究開発スタッフは経営トップ所属の研究室（大学院）やサークルメンバーで構成し、大学院時代の恩師が技術顧問として側面的な支援を継続するなど、産学連携を経営の屋台骨としている。

また、2015年8月以降は、大学発のベンチャーキャピタルとの間で、資金のみならず経営ノウハウの支援も得るといった良好な関係を構築しながら、

経営基盤の強化を図っている。

以上の様な企業（組織）アイデンティティが明確な2社に対するヒアリング調査から判明した企業概要は、表-1に示すとおりである。

そこで本稿では、創業100周年企業でありながら約10年前より地元国立大学との産学官連携を基底とした商品開発をスタートさせ、永続的発展に向けた経営基盤の強化を図っている企業と、創業以来の産学連携を経営基盤強化戦略の基軸としている企業とを比較しながら、発見事実を整理する。そのうえで、組織の活性化に向けて経営トップやミドルが抱く経営理念やビジョンが浸透することで果たし得る役割・機能について、アイデンティティの視点

表-1 ケース・スタディ企業の概要（抜粋）

属性	㈱コーポレーションパールスター	㈱未来機械
創業年	大正4年（1915年）	平成16年（2004年）
創業のきっかけ	日本で最も感謝の言葉をいただける会社を目指す想い	ロボットが工場外で多様に活用される社会の実現に向けた想い
創業時の業態	軍足を生産する旧陸軍・海軍の指定監督工場（靴下製造業）	香川大学発（第2号）学生ベンチャー企業
経営形態	同族経営	非同族経営
現経営トップ	創業二代目（男性）	創業者（男性）
事業内容	転倒予防靴下、サポーター、環境関連品の開発・製造・販売	自律移動ロボット（ソーラーパネル清掃ロボット）等の研究開発・製造・販売、技術及び知的財産権コンサルティング
全従業員数	30名（内、正社員9名）	14名（内、正社員7名）
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長 常務取締役（現社長の実母） 工場長 医療機器統括責任者 品質管理統括責任者 製造統括責任者 一般従業員（パート職含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長（創業者・起業家） 開発メンバー：社長所属の大学研究室・サークルの後輩メンバー（若手社員：平均34歳） 企画・調整等メンバー：中小企業経営経験者等（ベテラン社員：平均57歳） 技術顧問：大学院の恩師 経営陣：大学発ベンチャーキャピタル
開発スタッフ	工場長、専任技術者2名	5名
ミドル相当職位〔員数〕	1. 工場長、2. 医療機器統括責任者、3. 品質管理統括責任者（2.と兼任）、4. 製造統括責任者〔3名〕	ミドル相当職はなし（フラット組織）
本社所在地	広島県東広島市	岡山県倉敷市（ラボは高松市）
営業エリア	広島県はじめ全国	中東（サウジアラビア・UAE・カタール）
資本金	1,000万円	10,021万円
売上高	3億2,000万円	30億円（2020年度目標）
主な資金拠出元	地元金融機関	大学発ベンチャーキャピタル
産学官連携開始	2007年より	起業当初（2004年）より
商品展示会への出展	2016年：5回 2015年：6回	11回
学会発表（経営トップによる）	3回	1回
所属学会（経営トップ）	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション工学会 日本転倒予防学会 	<ul style="list-style-type: none"> 日本機会学会 日本設計工学会
表彰	12回（内、最高位の賞6回・特別賞1回）	12回（内、最優秀賞1回・優秀賞3回）
マスコミ報道	4回（2016年1月以降）	41回

〔出所〕筆者作成（面接調査結果および、当該社発表資料による）。2017年3月現在。

表-2 面接調査からの発見事実 (抜粋)

設問内容	㈱コーポレーションパールスター	㈱未来機械
経営理念	顧客からの感謝の声 (アンケート葉書への記載内容)	経営者主導で起草中
経営ビジョン	「美容と健康で介護予防」	「未来の街の課題を先進ロボットテクノロジーで解決します」
経営理念の概念定義	ものづくりへの誇り 自社製品の評価に対するプライド	経営戦略の根幹
当面の重要な経営課題	自社ブランド製品比率の向上 米国・EU市場への海外展開	中長期経営ビジョンの具体化及び浸透促進
今後の経営の方向性	ナレッジ産業化 (知識経営の推進)	社会におけるロボット技術の広範な実用化を図るなかで、先駆者を目指す市場の新たな開拓
人材育成の基本方針 →現場主義	固有の人間性・価値観・主体性・個性の 尊重と、潜在能力の導出	大学で育まれた先端技術を、市場の新たな変化に適応し得る製品創造に応用できる、発想力の強化
経営理念に求める機能	組織としての共通目的の明確化	事業拡大に向けた経営意思の明確化、多様なステークホルダーへの訴求

(出所) 筆者作成 (2016年11月実施の面接調査による)。

から考察する。

5 発見事実

5.1 ベンチャー企業経営者としての基本戦略

中小企業は大企業と比べ、商品に対する信用力、拡販への営業力、商品開発・拡充に必要な資金力に欠ける面は否めず、とくに信用力は商品に対する顧客の安心感に繋がるとの強い思いが、両社経営トップの言説からうかがえた。

改正景品表示法の施行といった背景もあり、パールスターで扱われているような機能商品は、性能や機能に係わる第三者機関の立証・検証といったエビデンスが求められる厳しい時代となっている。

そこで、商品に対する信用力を担保するため、企業でも可能な定性分析は自社内で行い、中小企業の力量では困難な定量分析は大学の研究室で補完してもらおう戦略が採られている。

5.2 信用力向上への取り組み

企業に対する信用力は、創業者ゆえの即断が可能な経営トップとしての情熱・本気度・粘り・拘りといった、個人アイデンティティに起因するパワーに集まるとの信念を基に、両社の経営トップはリーダーシップを発揮している。

例えばパールスターでは、表-2に示すとおり、経営組織として今後目指す商売の方向を‘ナレッジ

産業 (知識経営) 化’に定めている。創業以来培ってきた知的財産¹は、社外には表出させない失敗例を含む貴重なノウハウであり、事業継続にとっての絶対的安全保障になり得るとの考えが経営方針の根本にある。そのうえで、お客様に‘安心’を与え得る医療機器メーカーとしての商品展開を通じて、企業としての対外信用力を高めるために、大学のブランド力を戦略的に活用している。

また、顧客の心を掴むには、信用力に併せ、マスコミの報道力の活用も要になるとの明確な判断が両社の経営トップにはあり、さまざまなコンテストへの商品出展や、マスコミの取材対応を積極的に重ねている。

その場で優秀賞を取り、その話題性を基にマスコミの注目を集め、公共電波を活用した企業PRを図る手法にも、自社に対する信用力や、解り易さや意外性が汲み取れる話題の提供が必要である。

信用の連鎖を喚起するコンテストでの優勝は組織成員の共通目標となり、職務に対する自信やモチベーションの高揚に繋がることから、組織運営の方向性を明示するなかでの最重要課題に位置づけられている。

以上の発見事実は、自社の経営姿勢を対外的に広く表明する機能や、求められる行動規範や意思決定の基準を組織成員に示す対内的機能といった、主要な先行研究が指摘する経営理念の機能が具現化し

¹企業等の競争力の源泉としての、人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランド等)、組織力、顧客とのネットワークといった、財務諸表には現れてこない資産の総称であり、企業の根幹に位置づけられるもの。

た例として評価できる。

5.3 継続企業としての存立に向けた戦略

継続企業（ゴーイング・コンサーン）としての組織基盤の強化に向けて求められるのは、『産学官＋金報』連携の推進であるとの考えも、両社トップから同様に示された。この点については、パールスターの経営トップの言説から、産学官連携だけでは単なる‘ものづくり’に終わるため、「金」すなわち金融機関やベンチャーキャピタルからの知的資産経営を念頭においた資金調達及び、「報」すなわちマスコミの活用が求められるとの考え方が把握された。

実際に「金」の面では、パールスターの場合、業績低迷期も含め地元金融機関からの不変の資金調達体制を構築し、未来機械の場合は、大学発のベンチャーキャピタルよりトップの経営姿勢を基に高い事業評価を受けながら専門人材の派遣を含む支援体制を構築している。

「報」の面では、両社ともに積極的なマスコミ取材対応はもとより、各種展示会への出展、関連学会

での発表や自社ホームページを通じた商品の研究開発に係わる情報開示も進めている。

6 アイデンティティ視点からの考察

6.1 アイデンティティの知覚と経営理念の浸透促進との関係性

ケースの2社においては、表-3に示す経営トップの個人アイデンティティを尊重することが、経営理念の浸透促進行動を喚起する原点となっている。

まず個人アイデンティティは、組織または社会的アイデンティティへの同一化が強制されることなく、その知覚に係る一定の許容範囲が黙示的に存在するなかで、企業組織の主体として、本来的に強固で最も重要な概念に位置づけられている。

次に、経営トップ自身の強固な個人アイデンティティが経営理念の基底として形成されており、図-1に示す様に、組織アイデンティティを形成する中核として同一化されていることが、経営理念に対するミドルの知覚や受容を図るうえでの有効な要件となっている。

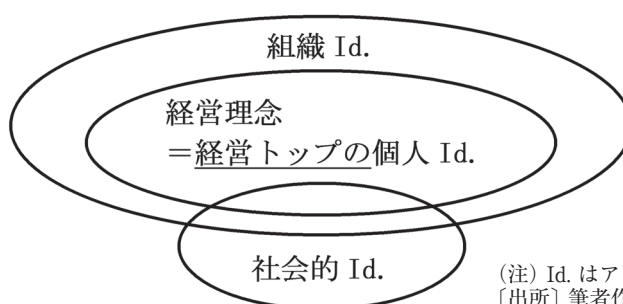
また、経営トップやミドルが組織成員の個人アイ

表-3 アイデンティティの知覚が喚起する意思決定や言行（2社共通のポイント）

知覚対象	主な意思決定・言行	喚起しているId.
判断基準の基軸	仕事の価値は、社会の中でいかに役立つかなかで決まる	<経営トップの個人Id.> 人間としての尊厳を守り、生き抜く
個人Id.	<ul style="list-style-type: none"> ふれのない経営姿勢・判断の貫徹 高い倫理感の堅持（公私のけじめ） 傾聴姿勢の徹底 ダイレクト・コミュニケーションの徹底 正直に、感謝を忘れず日々努力 	<経営トップ> <ul style="list-style-type: none"> 卑屈な人間にならない 経営姿勢の根幹は道徳心と感謝 常時人間関係の調整が責務 イエスマンは不要
組織Id.	<ul style="list-style-type: none"> 顧客視点で有益な役務か否かの常時判断 積極的かつ率直な意見具申 加点主義マネジメントの敢行（褒める） 	<ミドル（パールスターのみ）> <ul style="list-style-type: none"> 顧客第一 生業が社会貢献 原点は現場にあり
社会的Id.	顧客視点で有益な役務か否かの判断基準の適宜見直し	<経営トップ／ミドル> <ul style="list-style-type: none"> 地域の経済発展に対する側面支援が使命

(注) Id.はアイデンティティの略。ミドルは課長相当職以上の中間管理職。
[出所] 筆者作成。

図-1 経営理念の浸透状態モデル



(注) Id.はアイデンティティの略。
[出所] 筆者作成。

デンティティを尊重し、傾聴姿勢を堅持しながら経営理念を基準としたコミュニケーションを部門横断的に拡散させることから、全社的協働体制の構築が進展している。

6.2 社会的アイデンティティの知覚・受容と経営理念浸透を喚起する行動

複合性（複層性）が見られることで、知覚はされても受容が限定的となる社会的アイデンティティの活用による経営理念の浸透促進では、強固性が高い個人アイデンティティを重視する場合と異なり、評価や見直しが図れる有効な方策の創出は限定的と言える。

但し、経営トップには、自身の個人アイデンティティを基軸として、組織の視点から俯瞰的に組織アイデンティティや社会的アイデンティティを知覚し、自身の言行を客観視しながら内省する基軸的な行動が見られる。

ミドルは、自身の個人アイデンティティをもとに組織アイデンティティとの同一化を図りうる範囲で社会的アイデンティティを知覚し、自身の意思決定や言行に係る基準を見直す行動を強化している。

7 むすびにかえて

本稿では、「産学官+金報」連携の推進を経営戦略の基盤に位置づけながら、経営理念の具現化に向けて経営トップが知覚する個人アイデンティティを基軸に、経営組織としての存続・成長を図っている特長なケースを取り上げ、理念の浸透を図るなかでアイデンティティを知覚する意味合いを考察した。

その結果、アイデンティティを知覚し受容しな

がら経営理念の浸透促進を図るメカニズムが、ゴーイング・コンサーンとしての存立維持に向けて機能し得ることを明らかにした点は、本稿の一定の貢献と言えよう。

<参考文献（一部抜粋）>

井上善海・木村弘・瀬戸正則 編著（2014）『中小企業経営入門』中央経済社。

柿本敏克（2001）「社会的アイデンティティ理論」『社会的認知ハンドブック』北大路書房。

瀬戸正則（2013）「経営理念浸透促進機能としての社会的アイデンティティの知覚に関する研究」『組織学会大会論文集』Vol.2、No.1、組織学会。

高尾義明・王英燕（2012）『経営理念の浸透－アイデンティティ・プロセスからの実証分析』有斐閣。

竹内毅（1995）『中小企業の経営－その特質と診断視点－』同友館。

鳥羽欽一郎・浅野俊光（1984）「戦後日本の経営理念とその変化」『組織科学』第18巻第2号、37-51頁。

横山正博（2014）『アイデンティティ経営論－豊かな成熟社会形成のための企業のあり方』創成社。

Turner, J.C., Hogg, M.A., Oakes, P.J., Reicher, S.D., & Wetherell, M.S. (1987) *rediscovering the social groups: A self-categorization theory*. Oxford:Blackwell.

Tajfel, H. (1978) *Differentiation between social groups: Studies in the social psychology of intergroup relations*, London : Academic Press.

ローカル企業による知の活用と探求に関する研究

経営学科 教授 山内 昌斗

筆者は科学研究費助成事業（研究代表者：與那原建「沖縄におけるローカル企業の持続的競争優位構築プロセスに関する経営学的研究」研究課題／領域番号：24530465. 2012-2016年度。ただし、2014年以降は外国研修のために辞退した。）などの研究助成金を得て、沖縄ホーム、拓南製鐵、新垣菓子店といった沖縄のローカル企業に関する個別事例研究を行ってきた。こうした研究成果から得られた知見をもとに、平成28年度 広島経済大学特定個人研究費助成をいただき、ローカル企業による知の活用と探求に関する研究を行った。

一般的に、ローカル企業はグローバル企業やナショナル企業と比べて、資本力の面において競争上不利な立場にある。しかし、現地市場における知識や情報の収集・獲得においては、有利な立場にある。ローカル企業が競争優位を構築するために、こうした現地市場の内外に存在する知的・情動的経営資源を如何に探索し、活用していくのか。知の活用と探求というルーティンの異なる活動をどのようにマネジメントするのか。こうした経営活動が、ローカル企業の経営にどのような意義を持つのか。このような問題意識を持って研究を行った。

具体的に今回の研究では、沖縄の小売業であるサンエーの事例研究を行った。同研究に関する論文は、山内昌斗（2016）「沖縄における小売業の生成・発展－サンエーの事例を中心として－」『広島経済大学経済研究論集』第39巻第3・4号、pp.25-38.として発表した。

サンエーは平成27年度の売上高が約1,638億円であり、沖縄県内では沖縄電力に次ぐ第2位の地位にある。また、平成26年度の当期利益が県内首位という企業である。同社の歴史は米軍統治下にあった昭和25（1950）年に、宮古島・平良市にて創業したオリタ商店に始まる。物資が不足するなかであって、日本本土から個人輸入による商品調達を行い、事業活動を展開した。昭和45（1970）年には沖縄本島・那覇市に衣料品販売の店を出店し、社名をサンエーに改めている。大阪や東京で展開

されていたスーパーマーケットに倣い、正札販売、セルフサービス方式という県内では珍しかった販売方法を導入した。昭和47（1972）年の沖縄の本土復帰を境に、県内の新興小売業や県外の手資本企業との競争が激化するが、それら企業との競争を乗り越えてきた。昭和52（1977）年には衣料品での成功を受け、食料品販売にも参入し、事業を拡大している。

現在ではフランチャイズ契約により、家電（エディオン）、医薬品（マツモトキヨシ）、飲食（タリーズコーヒー、ジョイフル、ピザハットエクスプレスなど）、コンビニエンスストア（ローソン沖縄）などの事業にも参入している。沖縄県内最大の小売業となっている。経常利益率では国内スーパーマーケットのなかで、トップクラスの水準にある。また、マツモトキヨシやローソン沖縄といったフランチャイズ契約により出店する店舗でも、全国的にみてトップクラスの利益率を誇っている。

サンエーでは環境変化などにより生じる事業への脅威を、機会に転じて考えるという「善の発想」や、自社の進む道は自らの判断と責任で選択するという「自主独立の精神」を企業理念として掲げている。これは創業者である折田喜作の個人的な経験や考え、哲学によって導き出されたものである。こうした理念を基に、沖縄に限定したニッチ市場への徹底的な密着、参加自由型の早朝ミーティングによるオープンな意思決定とそのプロセスの共有、人材の抜擢や昇格・降格を含めた成果主義的人事制度、情報・物流設備に対する積極投資、業務提携をはじめとする外部経営資源の取り込みと自社流のアレンジといった特徴的な経営活動を展開する。

こうした経営のなかから読み取れることは、ローカルに存在する知を組織に取り込む姿勢や組織体制の構築、県内外を問わずに他社との提携のなかから新たな知を主体的に学習し吸収しようとする戦略的意思である。また、社内に取り入れた新たな知を既存事業の強化に活用するほか、ルーティンの異なる新たな事業のなかで利用するという、

いわば両利きのマネジメントを展開していることである。

では、なぜサンエーは上記のいわば知の活用と探求という経営活動を展開できたのであろうか。その理由として、創業者である折田喜作の個性、沖縄企業にみられるアジア的な経営風土や組織文化、サンエー独自の人材育成・登用制度、段階を踏まえた経営戦略や経営方針の立案ないしはビジネスモデルの設計、比較劣位にあるがための選択などが考えられる。これら要因が複合的に絡み合っただけの結果であるといえるが、創業者の理念・哲学がそのベースにあることは見逃せない点であろう。

また、両利きのマネジメントを実現できた理由としては、参加自由型会議による意思決定プロセスの共有や、フラットな組織構造、組織文化としての多様性への寛容さや柔軟性の尊重などが、戦術面に与えた影響をみることができる。ただ、ここでも理念や哲学、そしてそれを実現するための戦略の存在を無視することはできない。

こうした経営の展開は、ローカル企業の成長戦略に大きな示唆を与えるものになる。つまり、ローカル企業の競争力は大企業との競争環境や市場環境からの影響よりも、組織内部の要因が大きなも

のである可能性が高く、経営理念や経営哲学に基づいた経営構想力が重要であるというものである。両利きのマネジメントという考え方は、ローカル企業が選ぶうる選択肢のひとつとして有効である。

以上のように、サンエーの個別事例研究を通して、ローカル企業研究に関するインプリケーションを得ることができた。しかし、それが果たして普遍性を有しているものであるのかどうか、さらなる研究の蓄積を通じて検証する必要がある。

筆者のこれまでの研究対象は沖縄企業に限定してきた。研究への理解や協力の得やすさ、市場規模からの社会経済的な環境変化の把握の容易さ、研究メンバーによる歴史的な背景の理解度などがその理由にあった。こうした面は研究の推進に大いに役立ったが、同時に限界もみられた。これまでに得られた知見が地域といった特殊性を背景にしたものなのか、それとも時代や場、人種・民族といったものが異なっても、共通して見いだせる普遍性を有したものであるのかどうかを明らかにしていないのである。今後、さらに研究対象を広げながら個別事例研究を蓄積し、比較経営史的な視点で分析する必要がある。

2 共同研究費助成

(1) 研究助成一覧

【平成28年度開始】

研究助成番号：16－A

研究課題：奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて
期間・金額：平成28年～30年度（3か年）総額300万円

研究者：◎重野 裕美、土屋 祐子

学外研究分担者：白田 理人（日本学術振興会特別研究員（PD）／琉球大学人文社会科学研究所）

(2) 研究成果報告

【平成28年度開始中間報告】

研究助成番号：16－A

研究課題：奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて

研究期間：平成28年～30年度（3か年）〔研究初年目中間報告〕

研究構成員：代表者 重野 裕美（准教授） 土屋 祐子（准教授）

白田 理人（琉球大学／日本学術振興特別研究員）

1. 本研究の背景と目的

琉球列島で話される伝統的な方言は、本土方言との語彙・音声音韻・形態統語に渡る差異と、相互理解の欠如から複数の言語が認められ、その多様性から、共時的理論研究の観点からも、日本語との比較歴史言語学的観点からも研究者の強い関心が寄せられている。一方、共通語への言語推移により伝統方言の母語話者は概ね老年層に限定され、2009年にユネスコにより消滅の危機に瀕した言語に認定されている。今後の琉球諸語研究の継続・発展及び言語継承の推進を担保するためには、自然談話・語彙・文法の資料収集とアーカイブ化が必要であるが、現時点では特に自然談話資料が少なく、また、語彙・文法の資料も特定の地点に限られている。資料媒体がテキストに偏り、音声／映像の資料が少ないという点も課題である。

本研究は、奄美大島の龍郷町・奄美市（10地点）について、地元教育委員会の協力を得ながら（i）伝統方言の資料を収集し、（ii）言語資料のアーカイブ化及び公開を目的とする。

（i）資料収集

（a）日常会話・伝統行事・スピーチ・会議・民話の独白、歌など、伝統方言の多様な使用場面を1地

点につき2時間程度記録（録音／録画）し、（b）身体・衣・食・住・親族関係・自然などの意味領域に渡って600語程度の基礎語彙を録音し、（c）言語の概略的特徴（音声／音韻／形態／統語）を把握するための語例／文例を録音する。

（ii）アーカイブ化、公開

（d）申請者の研究蓄積に基づいてアノテーション（音素表記／カナ表記／音素形態素ごとの意味注釈／日本語訳）を追加することで資料の利用価値を高め、（e）ロンドン大学 SOAS のアーカイブセンター、電子博物館（代表者：田窪行則 [京都大学・教授] URL: kikigengo.jp）などにデータを格納し、アーカイブ化、公開を行い、言語学その他の学術的研究と、方言教育／継承活動のメディア教材として利用可能にする。地域文化を継承するためのオルタナティブメディアとして本大学のメディア論などの授業資料となる。

2. 平成28年度の研究実績

2.1. 収集したデータ

今年度は、臨地調査による語彙調査及び自然談話資料の収集・言語の概要把握のための調査項目策定を目的としている。基礎語彙、自然談話資料の収集

のため、奄美大島龍郷町浦集落・奄美市笠利町佐仁集落、大笠利集落、赤木名集落を中心に4地点の臨地調査を行った。自然談話資料は方言の使用場面を録音・録画し、話者とともに発話と意味の確認をしながら文字化を行った。録音・録画に際しては、様々な目的に利用可能となるように機材の選択や記録方法に配慮した。

調査に加え、研究打ち合わせを実施し、龍郷町方言に関する申請者の研究蓄積と、自然談話資料に現れた形式・構文に基づき、言語体系の概要把握のための語例・文例として収集すべき項目を策定した。項目の全体像としては以下のとおりである。

- ① 音声・音韻面：音素、音素配列、アクセントのパターン、音節構造、形態音韻論的交替を網羅する語例
- ② 形態面：名詞／動詞／形容詞形態論、代名詞／指示詞／疑問詞／機能語（助詞、接辞）の形式と機能が分かる語例／文例
- ③ 統語面：句／節／文の構造、文タイプ（平叙文／疑問文／命令文）、否定、テンス・ムード・アスペクト、ボイス、情報構造に関わる特徴把握のための文例

2.2. 鹿児島県立大島北高等学校「聞き書きサークル」との方言調査

本研究の対象地域では（本土方言）への言語推移が進行しており、若い世代にはわずかな語彙や文法しか継承されていない状況である。言語継承のために、まずは高校生が地元の方言に触れる機会を設けることが重要である。そこで、鹿児島県立大島北高等学校（以下、大島北高と略す）の「聞き書きサークル」に所属する高校生と地元の方言を調査した活動事例を報告する。

大島北高は平成26年度奄美市魅力ある学校づくり支援事業に『シマ（集落）の宝』学習講座が採用され「聞き書きサークル活動」をスタートさせている。これまで、奄美市笠利地区のお年寄りに対して戦時中の話、植物名、郷土料理、年中行事等を聞き、年度末に報告書を作成している。今年度は大島北高の「聞き書きサークル」の活動に方言調査の機会を提供してもらい、方言調査の手法の知識・技能を申請者が補填する形式で進めた。

(1) 教育活動

本活動の詳細は以下のとおりである。

- ・大島北高との事前打ち合わせ（テレビ電話）：2016年7月27日、重野、土屋、白田
- ・聞き書き調査期間：2016年8月2日～8月4日
- ・調査者：鹿児島県立大島北高等学校「聞き書きサークル」、地元研究者、白田、1年生・2年生（計15～17名）を5～6名程度の3グループに分割
- ・話者：鹿児島県奄美市笠利町
大笠利集落（6名）
佐仁集落（6名）
赤木名集落（3名）
- ・調査内容：語彙調査（語彙）、文例調査（文法）、会話収録（テキスト）
- ・高校生との関わり：機材貸出し、機材使用法、調査票、調査手法の支援

(2) 教育教材

教育教材の詳細は以下のとおりである。

- ・方言調査フェイスシート（調査時の詳細、話者情報、承諾事項）
- ・事前ワークシート（調査地点について知っていること、知りたいこと、抱負・期待）
- ・振り返りシート（初めてわかったこと、印象に残ったこと、考えたこと）
- ・調査票：予想される語形を併記一語彙（身体／ヒト及び親族関係／生き物）と例文

(3) 方言調査の成果

当該言語が消滅の危機に瀕していることに鑑みると、本活動は方言の記録及び研究に資する役割が大きく、今後の研究活動及び教育・継承活動を促進するものとなる。高校生は、地元の方言の学習、生の方言（特に会話）を聞く機会を得るとともに集落による文化の違いを、方言の面から学んだ。

2.3. 言語資料公開にむけた基礎調査

～奄美市笠利まちおこしフェスティバルを事例に～

本研究で進めている奄美大島北部方言の言語資料を公開するための基礎調査として、平成28年12月11日曜日に開催された「第25回奄美市笠利ま

ちおこしフェスティバル&一集落1ブランドまつり」を訪問した。このフェスティバルは本研究が対象としている奄美大島の北部地域を管轄する奄美市笠利総合支所・笠利教育支所主催のイベントで、会場となった太陽が丘総合体育館には多くの周辺住民の方が参加した。調査は地域の人々の間で伝統的な文化の継承がどのように行われているのか現状を探り、言語資料の公開や活用に向けて参考とする資料収集を目的に実施した。

フェスティバルのテーマには「ふれあい・学び合う・心豊かなまちづくり」が掲げられ、体育館に設けられたステージでは地域の方が代わる代わる登壇した。内容は各集落が「集落1ブランド」として受け継いでいる佐仁八月踊りなど伝統的な芸能の舞台発表や、子どもたちによる島口（方言）の朗読や踊りの発表、先述の大島北高の「聞き書きサークル」の活動報告などであった。また、体育館内のスペースや体育館前の広場には、多くのブースが設けられ、書道や生花などの文化講座や小・中・高校で取り組まれている絵画や作文など学習活動のパネルが展示され、農産物の即売なども行われた。

文化継承の観点から本イベントの意義を考えると2つの点が指摘できる。一つは子どもからお年寄りまで地域住民が一堂に会す世代を超えた交流の場となっていることである。こうしたフェスティバ

ルは、「ハレ」の舞台として日ごろの取り組みを多くの人の前で発表し、それが活動の動機づけとなって継続のエンジンとして機能する。特に発表の機会が教室や学内に留まりかねない子どもたちにとって、本イベントのように地域の多くの人に見てもらい自分たちの継承活動の社会的評価を実感できることの意義は大きい。二つ目は伝統的な文化活動と日々の暮らしとの接続である。会場では習い事や食べ物、健康相談など、日常生活に関するテーマも多く扱われており、伝統文化が人々の暮らしの一部として位置づけられていた。誰もが身近に伝統文化に触れられる貴重な機会となっていたと言えよう。方言資料の公開や活用においてもこうした異世代交流、日常との接続は重要なアプローチになるであろう。

3. 今後の研究計画

平成29年度は自然談話資料・語例文例収集およびアーカイブ化・言語資料公開に向けての下準備、平成30年度は補完的資料収集、資料のアーカイブ化／公開環境の構築と設定している。今後も、資料収集調査を継続的に実施しながら、話者コミュニティが気軽に利用できるため方言の維持・継承の一助となるようなデータ構築のための基礎的研究を進めたい。

3 外部研究費助成金事業

(1) 科学研究費助成一覧

【新規】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：志々田 まなみ (教養教育部・教授)
研究分担者：熊谷 慎之輔 (岡山大学・教授)、天野 かおり (下関市立大学・准教授)、
佐々木 保孝 (天理大学・准教授)
研究課題：学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究
課題番号：16K04585 助成金：169万円

若手研究 (B)

- 研究代表者：石野 亜耶 (ビジネス情報学科・助教)
研究課題：旅行プログエントリを利用した旅行者の観光動機の分析および観光支援システムの構築
課題番号：16K16679 助成金：130万円

研究活動スタート支援 (補助金)

- 研究代表者：森脇 敏雄 (経営学科・助教)
研究課題：決算発表の集中化が市場の効率性に影響を与える経路に関する実証研究
課題番号：16H07380 助成金：65万円

研究成果公開促進費 (学術図書)

- 研究代表者：胤森 裕暢 (教養教育部・教授)
研究課題：「価値観形成学習」による「倫理」カリキュラム改革
課題番号：16HP5234 助成金：160万円

【継続】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：堂本 絵理 (メディアビジネス学科・准教授)
研究分担者：奥原 浩之 (大阪大学・准教授)
研究課題：学習主体の感性情報を活用したキャリア形成に向けたカリキュラム開発支援
課題番号：25350309 助成金：0円 (事業期間延長)
- 研究代表者：細井 謙一 (経営学科・教授)
研究課題：営業担当者の認知バイアスの研究
課題番号：25380587 助成金：143万円
- 研究代表者：田中 章司郎 (ビジネス情報学科・教授)
研究分担者：西井 龍映 (九州大学・教授)
研究課題：世界の森林面積減少におけるヒューマンディメンジョンモデル
課題番号：26330040 助成金：117万円

●研究代表者：前川 功一（大学院経済学研究科・教授）

研究分担者：得津 康義（経済学科・教授）、久松 博之（香川大学・教授）、
河合 研一（別府大学・准教授）、森本 孝之（関西学院大学・准教授）、
片山 直也（関西大学・教授）、永田 修一（関西学院大学・助教）

研究課題：経済時系列モデルのパラメータ変化に関するモニタリング手法の研究開発
課題番号：26380279 助成金：52万円

●研究代表者：岡田 斎（経営学科・教授）

研究課題：事業継続計画(BCP)策定マネジメントの提案-日本企業のBCP実証研究を通じて-
課題番号：26510022 助成金：169万円

●研究代表者：土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）

研究分担者：小川 明子（名古屋大学・准教授）、林田 真心子（福岡女学院大学・講師）
坂田 邦子（東北大学 講師）

研究課題：地域を語り継ぐ自己メディア表現とコミュニケーションについての研究
課題番号：15K00475 助成金：143万円

●研究代表者：岡安 功（スポーツ経営学科・准教授）

研究課題：地域スポーツ振興と社会的ネットワークの相互作用に関する研究
課題番号：15K01611 助成金：65万円

●研究代表者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）

研究課題：歴史的建築物の活用についての法史的研究
-台湾文化資産保存法を事例として-
課題番号：15K03258 助成金：65万円

若手研究（B）

●研究代表者：本岡 亜沙子（教養教育部・准教授）

研究課題：19世紀後期アメリカにおけるスクラップブック研究
課題番号：26770112 助成金：104万円

●研究代表者：天王寺谷 達将（経営学科・准教授）

研究課題：資源動員プロセスにおける管理会計の役割に関する研究
課題番号：26780266 助成金：65万円

●研究代表者：重野 裕美（教養教育部・准教授）

研究課題：与路島・請島を中心とした奄美大島方言の記述的研究
課題番号：15K16754 助成金：143万円

【分担金・新規】

基盤研究（B）（補助金）

- 研究分担者：天王寺谷 達将（経営学科・准教授）
研究課題：会計研究と組織理論の接合を通じた計算実践の解明
課題番号：16H03679 助成金：26万円

挑戦的萌芽研究

- 研究分担者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究課題：脳波測定を通じた語用論的推論の実時間モデル構築
課題番号：16K13222 助成金：13万円

【分担金・継続】

基盤研究（B）（補助金）

- 研究分担者：田中 章司郎（ビジネス情報学科・教授）
研究課題：自然現象や社会現象から得られる時空間データの統計モデリングと現象の理解の研究
課題番号：15H02670 助成金：13万円

基盤研究（C）

- 研究分担者：土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究
課題番号：15K00464 助成金：13万円
- 研究分担者：志々田 まなみ（教養教育部・教授）
研究課題：公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」に関する研究
課題番号：15K04297 助成金：39万円
- 研究分担者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）
研究課題：震災遺児・孤児のネットワークの協働に向けた法的体制の構築
課題番号：15K11935 助成金：1.3万円

(2) 総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）

【継続】

- 研究分担者：石野 亜耶（ビジネス情報学科・助教）
研究課題：訪日外国人旅行者を対象とした地域情報マイニング技術の研究開発
課題番号：152308003 助成金：1,160,487円

4 外国研修

【平成28年度】

無し

【平成29年度】

研 修 者：渡辺 泰弘（スポーツ経営学科・准教授）

研 修 期 間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

研 修 先：アメリカ合衆国 ジョージア州 州立大学ジョージア大学

研 究 内 容：スポーツイベントのマーケティング、スポーツチームと地域密着の関係性

5 研究消息

日本商業教育学会

第27回全国（広島）大会の開催について

教授 餅川正雄

《目次》

はじめに

I 全国大会の内容について

II 全国大会開催までの経緯

III 全国大会を終えて

おわりに

はじめに

日本商業教育学会平成28年度の全国大会は、下記のとおり広島経済大学を会場として、全国から98名の会員をお迎えして8月下旬に盛大に開催することができました。

来賓として、文部科学省の西村修一教科調査官、学校法人石田学園広島経済大学の石田恒夫理事長、同じく石田優子副学長、広島県教育委員会の山田祥久指導主事をお迎えすることができました。

その他、例年通り韓国経営学会から梁先生他6名の先生方をお迎えして日韓学術交流を行うこともできました。

私は、実行委員長の立場で全体を統括しましたので、その内容（概要）と準備経過、総括を報告させていただきます。

I 全国大会の内容について

第27回全国（広島）大会 プログラム

《統一論題》

「グローバル化する社会に対応した
商業（ビジネス）教育の思想と実践」

1. 主催 日本商業教育学会
会長 永井克昇
(千葉商科大学教授)
本部事務局 千葉商科大学
千葉県市川市国府台1-3-1
2. 主管 全国（広島）大会実行委員会
実行委員長 餅川正雄
(広島支部長、広島経済大学教授)
*大会実行委員（学会会員）は24名、
会員以外の応援スタッフは24名
3. 期日 平成28年8月20日（土）・21日（日）

4. 会場 広島経済大学

広島市安佐南区祇園五丁目37-1

大会事務局 082-871-1576

E-mail ms-mochi@hue.ac.jp

5. 日程

【第1日目：8月20日（土）】

会場：6号館

3階 631教室

時間	項目	備考
10:30 ～ 12:30	第1回 理事会	学生会館3階 632教室 学会事務局本部
12:30 ～	大会 受付	612教室前 *大会本部：621教室
13:00 ～	開会行事 会員総会	631教室 (学会事務局本部)
13:20 ～ 13:50	平成27年度事業報告及び決算報告 平成28年度事業計画及び予算案 その他	
14:00 ～ 15:00	講演 I 演題 『私学の経営環境と本学の取り組み』 講師 学校法人石田学園 広島経済大学 理事長 石田 恒夫 先生	631教室
15:10 ～ 16:00	研究報告 I 『ビジネス教育論の構築に向けて』 広島修道大学・商学部 河内 満 (代表) 先生 広島市公文書館 岡田 俊夫 先生 広島県立総合技術高等学校 大下美代子 先生 広島市立広島商業高等学校 松尾 一俊 先生	631教室 学会助成による研究報告
16:10 ～ 17:10	日韓学術 交流会	韓国経営教育学会報告 631教室
	1. Kim, In-Yeop : 韓国職業能力開発院 「NCS 教育課程適用のための商業情報教員の任用改善方案の研究」	
	3. Jeong, Dong-Bin : 江陵原州大学 “Categorization and segmentation of 28 national universities in Korea”	
	4. Lee, Lim-Jung : 明知大学 “The Transformational Leadership ~ The Another Thing”	
	5. Yoon, Seok-gon : 南ソウル大学、 Yoon, Kwan-ho : 培花女子大学 「韓国商業高校と一般高校の卒業生における大学の会計分野の修学能力に対する比較分析」	
	6. 梁在英 (Yang, Jae-Young) : 柳韓大学 「医療ツーリズムにおける専門人材の育成方策」	

	7. Kwak, Young-Arm:新韓大学 「知的財産権に対する一考察」	
17:30	記念写真撮影	631教室
18:00 ～ 20:00	教育懇談会	学生会館「ジョイア」

【第2日目：8月21日（日）】

会場：6号館1階

611教室、612教室

時間	項目	備考
9:00 ～	大会受付	*大会本部：622教室
9:30 ～ 10:30	講演Ⅱ	6号館・1階 612教室
演題『商業教育は変わったか』 ～学習指導要領実施3年間を振り返る～ 講師 文部科学省初等中等教育局 児童生徒課産業教育振興室 教科調査官 国立教育政策研究所教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官 西村 修一 先生		
10:40 ～ 12:30	研究報告Ⅲ	6号館・1階 612教室 *全大会
全 体 会 612教室	『商業教育を活かしたメソッドの実践』 -新しいキャリア意識の萌芽- 茨城大学・人文学部 今村 一真 先生	
	『生徒の行動を変える体験的経済教育』 愛知県立南陽高等学校 渡辺 力樹 先生	
	『グローバル人材の育成において教師 が21世紀スキルを学ぶための研修プロ グラムの実施と検証』 埼玉県立新座総合技術高等学校 並木 通男 先生	
12:30 ～ 13:30	昼食休憩	昼食会場 学生会館 5階・「ジョイア」
13:30 ～ 15:20	研究報告Ⅳ	理事懇談会 学生会館3 階・632教室 6号館・1階612教室及 び611教室
第1 分科 会	『スーパー・プロフェッショナル・ ハイスクール (SPH) 指定校からグロ ーバル化への道を探る』 -家庭科・福祉科実践校から学ぶべきもの- 阪南大学・流通学部 平山 弘 先生	
	『大学生主体の高大連携商業教育の試み』 流通科学大学・商学部 岸本 徹也 先生	
	『学校デパートと商業教育』 広島県立尾道商業高等学校 小林 利幸 先生	

第2 分科 会	自由論題④『高等学校商業科における 公的統計データを用いた 教材開発』 北星学園大学・経済学部 古谷 次郎 先生	
	自由論題⑤『商業教育に吹く新しい風』 九州産業大学・国際文 化学部 田中 靖人 先生	
	自由論題⑥『意思決定力を育成する 管理会計教育の工夫』 -問題発見・解決型の単 元構成への一考察- 広島県立教育センター 玉繁 克明 先生	
15:30 ～ 15:40	閉会行事	次期開催地（兵庫県）代 表者の案内 閉会宣言

■講演Ⅰ

「私学の経営環境と本学の取り組み」

—大学を変える「広島経済大学」の挑戦—

講師 学校法人石田学園 広島経済大学

理事長・教授 石田 恒夫 先生

1. 大学を取り巻く環境
2. ある日突然のパラダイムシフト
3. 教職協働で乗り切る教育改革
4. 大学は変わったか？

■講演Ⅱ

「商業教育は変わったか」

—学習指導要領実施3年間を振り返る—

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業

教育振興室

教科調査官 西村 修一先生

講演Ⅱは、次の項目に基づいて、お話しをいた
だきました。

- ① 教育課程は変わったか
- ② 指導内容は魅力化したか
- ③ 学び方は変わったか
- ④ 学習評価の工夫改善は進んだか
- ⑤ 調整弁になっていないか
- ⑥ 商業教育の良さを生かしているか
- ⑦ 法令等を確認しているか

II 全国大会の開催までの経緯

広島支部では、事前に準備しておける業務などはできるだけ早めに処理していくという方針で、前年度の秋から準備を進めていきました。その意味では、大会準備は「積み上げ方式」と呼んでもいいと思います。『運営マニュアル』にしても、いきなり完成版が出来上がるものではありません。会議で修正・追加を繰り返しながら、すべてを運営マニュアルという指導書に盛り込むことになりました。大会運営マニュアルづくりが実行委員長の重要な仕事の一つとなりました。

実際に準備をしていこうとすると、細かな部分で疑問点がいくつも出てきました。広島大会の準備は、会計処理を除いてほとんどの業務を私が担当して処理したため、全貌を把握することになりました。逆に言えば、本番以外の業務は、一人でも準備が可能な部分が多くあるということです。大学では、一人だけで準備していましたので仕方なかったのです。実行委員会会議は何のために開催したのかという疑問が湧いてきます。実行委員会会議は、本番の業務分担を理解してもらい、円滑な運営を行うために開いたということです。

実行委員会会議の開催に当たって、全体像を把握していくことが肝要になります。会議はすべて広島経済大学の図書館・大会議室で土曜日の午後で開催しました。

大きな流れを時系列にまとめてみると、次のとおりです。

実行委員会の業務内容とその流れ

◆準備委員会の開催【前年11月】 (実行委員会の立ち上げ)
・大会会長、大会副会長、実行委員長の決定 ・大会の運営組織【実行委員会】の決定
本部で開催される理事会への出席 【2月上旬】*大会概要の提案
・開催期日等の決定 ・開催場所(会場)の決定 ・統一論題の決定 ・大会要項(概要)の決定
◆第1回実行委員会(大会概要) 【4月下旬】
・発表者の募集ハガキの作成 ・宛名ラベルの受取 ・発表者の募集(ハガキの発送)
◆第2回実行委員会(大会プログラム) 【6月中旬】
・スタッフの役割分担(案)の検討 ・発表者の決定(発表者への通知)

- ・大会プログラムの決定
- ・参加申込ハガキ(750枚)の作成
- ・郵便振替用紙(750枚)の印刷
- ・大会案内(一式)の発送(2箱)
- ・参加申込のハガキ受付(整理)
- ・郵便口座の入金確認(大会当日まで)

◆第3回実行委員会(運営マニュアル) 【7月上旬】

- ・『運営マニュアル』の作成
- ・参加者名簿の作成
- ・発表PPデータの受信
- ・『大会冊子』の原稿募集
- ・『大会冊子』の作成(校正)
- ・『大会冊子』200冊の納品
- ・発表補助資料の受取

◆第4回実行委員会(資料袋詰) 【8月上旬】

- ・運営マニュアルの修正
- ・配付資料の袋詰め
- ・名札の作成
- ・会場案内表示等の作成

◆第5回実行委員会(前日準備)

- ・「タイム・テーブル」の作成
- ・会場設営、掲示物・案内表示の設置
- ・業務内容の最終確認
- ・パソコン等の必要物品の搬入
- ・関係業者との打合せ

実行委員会の開催(全5回)

会議の開催日時は、次のとおりでした。

会議日の設定は、北海道大会の開催日を参考に決定しました。

第1回会議	平成28年4月23日(土) 14:00～16:00
第2回会議	平成28年6月11日(土) 13:30～16:00
第3回会議	平成28年7月9日(土) 13:30～16:00
第4回会議	平成28年8月6日(土) 13:30～16:00
第5回会議	平成28年8月19日(金) 13:30～16:00

III 全国大会を終えて

「全国大会は、終わってからが勝負である」とある先輩が話していました。「イベントを単なる一過性のものと捉えるべきではない」とも言われました。とても含蓄のある言葉であると思います。

確かに「大成功であった!」「お疲れさまでした!」で終わらせたら意味はありません。この全国大会は「新時代の商業教育の幕開け」の象徴と捉えたいと思います。簡単に言えば、『世代交代』です。

広島県でも、この全国大会が終わって、若い先生方にバトンタッチします。

私は、「後輩たちの元気を取り戻す」その教育の場として全国大会を捉えました。誰が次の世代の商業教育をリードしていく人なのかを見極めることができました。その人にバトンを譲っていきます。9年後にもう一度、中国部会が全国大会を開催します。したがって、今回の全国大会の開催を経験させて、9年後の大会をイメージできるように指導してきました。9年後も後輩諸君が立派に成功させてくれるものと確信しています。

現在の広島県教育委員会の指導主事や管理主事、現職の校長先生、教頭先生方が、次のリーダーになっていく筈です。その先生方が、目の前にいる若い先生方を惹きつける魅力をもった人物に成長して欲しいと願っています。我々は、後継者の育成に全力をあげていくことがその役割です。このことこそが、この「学会」の役割なのです。

私見を述べるならば、商業教育は「果敢に挑戦していくもの」であり、「他人の力をあてにしないで、自力で逞しく切り拓いていくもの」であると考えています。「自修自営」の思想こそが商業教育の思想の原点だと確信しています。この思想を実践していくことこそが、我々の理想の姿ではないのでしょうか。広島大会の「思想と実践」という大会テーマ(統一論題)は、実はそのことをベースにして決定しました。

この全国全体を通して、発表された諸先生方の内容は大変に貴重なもので、改めて商業教育の魅力や奥深さを実感させるものばかりでした。また、教育懇談会では、参加された諸先生方の商業教育に対する情熱と真摯な日々の取り組みを背景にした議論が行われ、今後の実践の方向性や在り方が見えてきたことを報告いたします。

講演ⅠとⅡの内容は、期せずしてその内容に共通した思想が背景にあったと考えております。その思想とは、次のとおりです。二つの講演は『生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化に最もよく適応したものである』というチャールズ・ダーウィンの《進化論》を想起させるものでした。少子化時代を迎えた現代において、商業教育はどのように適応

していくのか、魅力づくりを進めていくのかが問われております。ワンフレーズで纏めるならば「環境の変化に鋭敏になって、その変化に合わせて大胆に変革することに躊躇することなく、常に最新の考え方で商業教育を創造していくこと」がその答えではないでしょうか。そのためには全国大会でも各支部の研究会でも特別に時間を設定して、次世代を担う新進気鋭の元気な若い先生方と一緒に徹底した議論が必要です。これが本当の意味の後継者育成ということになる筈です。

おわりに

私は、広島大会を終えた今、『兵は老ゆるとも死なず、その姿が見えなくなるだけだ(心は皆さんとともに今までどおり、永遠に生きてゆくのだ!)』と言ったダグラス・マッカーサー元帥の言葉を思い出しています。この学会においても同じことが言えます。高等学校の現場の支持がない状態で、大先輩が長期間に亘って既得権を行使して自分の立場を継続しては、形式と実体に大きな乖離が発生して、必ず衰退していきます。そんな状況では、時代の変化に適応した新しい商業教育を力強く創造していくことはできません。現職の若い先生方が魅力を感じる学会にするためにはどうすればよいのでしょうか。やはり、どんな世界でも新陳代謝というものが必要なのです。若い先生方の力が不可欠です。

若い先生方の新鮮な感覚や実践力を大事にしていくべきです。その際に《誰が正しいか、ではなく、何が正しいかが重要だ》という規準で判断をしなければなりません。最後に、「何が正しいのか」を述べてまとめとします。

全国の各部会で実行されているように、早い段階で、次なる有力な後継者を地区支部総会の決議を経たうえで新理事として推薦して、勇気をもって潔くバトンタッチすることが正しい道です。勿論、後輩は、先輩の意志を継いでいくこととなります。学会においては、過去の実績やお互いの立場を乗り越えて、異なる考え方や意見に真剣に耳を傾けながら、自由闊達な議論を通してこそ「新しい商業教育」の創造ができ、それこそが学会の存在意義と言えるのだと確信しております。

(以上)

Ⅱ 研究所委任事業

1 広島経済大学経済学会

(1) 『論集』の刊行

『広島経済大学経済研究論集』と『広島経済大学研究論集』の2種類の論集を、年2回刊行した。

【広島経済大学経済研究論集】 第39巻第1・2号 松水 征夫教授 退任記念号 (2016年9月)

	松永 政夫教授	写真・略歴・業績	
	藤口 光紀	松水征夫先生のご退任によせて	
論	説	谷花 佳介	中国地方における情報サービス産業の集積要因 —オープンソース系プログラミング言語「Ruby」拠点形成可能性の観点から—
		上野 信行	シャープレイ値に基づく生産計画モデルにおける生産平準化について —シャープレイ値配分と生産平準化配分の関係—
		堀江 真由美	戦略形ゲームにおける曖昧さ回避行動の分析
		楊 義申	空間経済学の視点からみた明・清時代における中国東北部の経済開発
		平下 義記	近世近代移行期における福山義倉の質的变化

【広島経済大学研究論集】 第39巻第1・2号 清家 浩教授 退任記念号 (2016年9月)

	清家 浩教授	写真・略歴・業績	
	大田 孝太郎	清家浩先生のご退任によせて	
論	説	大田 孝太郎	ヘーゲルのLeben 概念について
		志々田 まなみ、熊谷 慎之輔	「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた特別活動と総合的な学習の時間のあり方
		長谷川 泰志	真田幸村と影武者 —近世期の実録と浄瑠璃を中心に—
		餅川 正雄	消費課税の種類と日本の付加価値税の諸問題に関する研究
		柳川 和優、磨井 祥夫	ストレッチング、噛みしめ、シャウトが膝伸展筋力に及ぼす影響
		重野 裕美	北琉球奄美大島龍郷町浦方言の格標識
研究ノート	平岡 賢治、Aljosa Matulic	算額の図形問題と反転法	
資	料	竹林 栄治	Hiroshima als militärisches Zentrum vor dem Zweiten Weltkrieg —Begleitend zur Exkursion der Militäreinrichtungen um die Burg Hiroshima— 第二次世界大戦前における軍事拠点としての広島 —広島城周辺の軍事遺構を実地見学するための手引き—
研究集会報告	土屋 祐子	メディアリテラシーの過去・現在・未来 —大学生のためのメタ・パースペクティブモデルの提案—	

【広島経済大学経済研究論集】 第39巻第3・4号 (2016年12月)

論	説	上野 信行	内生生産システムにおける需要の不確実性への対応
		高岡 義幸	科学的研究方法に潜む思考傾向 —デカルトの「方法序説」に遡った仮説的試論—
		山内 昌斗	沖縄における小売業の生成・発展 —サンエーの事例を中心として—
		山本 雅昭	2015年から2016年 Q1のスマートフォン市場動向の検証
		山本 雅昭	2015年のスマートフォン市場動向からみる半導体業界
		高倉 文年	戦後日本の資金循環

	坂間 十和子	BtoB サービスに関する文献研究 —製造業におけるサービスに焦点を当てて—
	森脇 敏雄	四半期決算発表の集中化と利益情報に対する株価形成
研究会報告	坂間 十和子	製造業におけるサービス化に関する事例研究
経済研究論集	第39巻 総目次	

〔広島経済大学研究論集〕 第39巻第3・4号（2016年12月）

論 説	上田 みどり	Gender学から見る 江副碧の生涯 —リクルート事件を乗り越えて（後編）—
	田中 泉、三山 緑、佐藤 善人	「学習指導技量」評定項目の有用性に関する研究 —「教科の指導法」受講生の授業観の変化を中心に—
	田中 章司郎、坂口 隼	複体の描画点数低減アルゴリズム
	餅川 正雄	日本における一般消費税に関する研究
	石野 亜耶	旅行プログメントリの自動抽出
	澤 滋久	インドネシア高校地理教科の「コンピテンシ」のあり方 —2004・2006年カリキュラム・地理指導要領・教科書内容をめぐる変革—
研究論集	第39巻 総目次	

※ 論集のバックナンバーのタイトル検索は、広島経済大学ホームページをご利用ください。
広島経済大学経済学会 研究論集：<http://www.hue.ac.jp/info/research/index.html>

※ 掲載論文等の内容は、広島経済大学図書館ホームページよりインターネット公開されています。
広島県大学共同リポジトリ（HARP）：<http://www.hue.ac.jp/lib/harp.html>

(2) 『磐石』の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』（第40号）を刊行し、卒業生全員に配布した。『磐石』の内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、推薦卒業論文で構成されている。

『磐石』第40号（2017年3月）推薦卒業論文

平井 美瑠（藤谷 則夫ゼミ）「広島県内医療受給の課題と今後の方向性」

中西 正（福居 信幸ゼミ）「ポンド危機と英国経済～通貨安が経済に与える影響～」

(3) 研究集会の開催

- 第1回 平成28年6月30日(木) 於研修室2 司会：天王寺谷 達将 准教授
坂間 十和子 助教
「製造業におけるサービス化の事例研究」
- 第2回 平成28年10月27日(木) 於研修室2 司会：得津 康義 教授
堀江 真由美 准教授
「曖昧さ (ambiguity) の下での意思決定」
- 第3回 平成28年12月22日(木) 於研修室2 司会：久保 大支 助教
上野 信行 教授
「内示情報と生産計画」
- 第4回 平成29年1月26日(木) 於研修室2 司会：平下 義記 助教
森 瑞樹 助教
「アフター・ザ・フォール ―現代アメリカ演劇とその研究の動向―」
- 第5回 平成29年2月23日(木) 於研修室2 司会：高岡 義幸 教授
北野 尚人 教授
「『一人産官学』私の研究・活動領域」

※ 研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』及び『広島経済大学研究論集』に掲載されています。



(4) 経済学会の会則

広島経済大学経済学会会則

第1条 本会は、広島経済大学経済学会と称し、事務所を広島経済大学（以下「本学」という。）に置く。

第2条 本会は、経済学・経営学及び関連諸学に関する諸問題を研究及び調査することを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達するために次の事業を行う。

- (1) 経済研究論集及び研究論集の編集並びに刊行
- (2) 研究集会及び講演会の開催
- (3) その他、本会の目的を達成するための事業

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

- (1) 普通会員は、本学の教員・大学院学生及び学部学生とする。
- (2) 特別会員は、本会に入会を特別に希望する者で、評議員会の承認を得た者とする。
- (3) 賛助会員は、本会のために特別の援助を与える者とする。

第5条 本会を円滑に運営するため、次の役員を置く。

- (1) 会長は、学長がこれにあたり、本会を代表して会務を統括する。
- (2) 副会長は、学部長がこれにあたり、会長を補佐する。
- (3) 評議員は、全教員をもって評議員会を組織し、本会の運営を行う。
- (4) 幹事は、地域経済研究所委員会委員をもって幹事会を組織し、本会の事業を推進する。
- (5) 会計は、事務局長とする。
- (6) 会計監査は、評議員2人をもってあてる。

第6条 会員は、次の会費を納入する。

- (1) 普通会員の教員は、年額2,000円を納入する。
- (2) 普通会員の大学院学生は、前期入学時に3,000円を納入し、後期入学時に4,500円を納入する。
- (3) 普通会員の学部学生は、入学時に6,000円を納入する。
- (4) 特別会員については、別に定める。

2 納入された会費は、返却しない。

第7条 会員は、経済研究論集及び研究論集の配布を受け、講演会、研究集会等に出席することができるほか、研究及び調査の活動を行うに必要な便宜が与えられる。

第8条 本会の運営を円滑に行うため、評議員会を年1回開くものとする。

第9条 本会に関する事務は、地域経済研究所で取り扱う。

第10条 本会則の改正は、評議員会の承認を要する。

附 則

この会則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成12年6月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成16年6月10日から施行する。

広島経済大学経済学会申合せ事項

1 幹事会の長は、地域経済研究所委員会委員長がこれにあたる。

2 幹事会に論集編集委員会を置き、編集委員会は幹事が兼務し、第3条第1項第1号の事業を行う。

(平成12年6月8日 経済学会評議員会で決定)

(平成16年6月10日 改正)

(5) 『論集』の投稿及び執筆要項

広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項

〔平成22年6月10日 制定〕

I 趣 旨

この要項は、広島経済大学経済学会会則第3条1項（以下、会則という）に基づき『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿について必要事項を定める。

なお、執筆要項は別に定める。

II 論文内容・投稿資格等について

(1) 投稿資格

論集の投稿資格は次の各号のいずれかに該当する者とする。

① 広島経済大学に在職する教員

② 大学院博士課程後期課程に在籍する者

但し、指導教員の推薦を得なければならない。

③ 名誉教授

なお、多年にわたり本学の教育・研究に貢献し、定年退職した者は、名誉教授に準ずる。

④ 編集委員会（以下、委員会という）が執筆を依頼した者、あるいは特に認めた者

⑤ 本学非常勤講師

但し、当該学科に掲載の可否について検討を依頼した上で、委員会で了解を得、年会費相当額を収めた者

⑥ 学外者との共著は、本学教員が代表者で、かつ当該論文作成に相当な貢献をした者に限る。

(2) 投稿者の責任

提出された原稿に関するすべての責任は、執筆者が負うものとする。翻訳についても、翻訳者が責任をもって原著者の承認を得ておくものとする。

(3) 投稿原稿の区分

投稿原稿は、原則として未発表のものとし、その区分及び内容は以下のとおりとする。

① 論説

理論的または実証的な研究成果、あるいはそれらを統合した知見を示すものであり、独自性があり、論文として完結した体裁を整えているもの。

② 研究ノート

論説に準じるもので、研究の新たな動向などをまとめたもの。

③ 翻訳

④ 書評

⑤ その他（資料、調査、研究集会報告、博士論文要旨ほか）

(4) 著作権・編集権について

投稿された原稿の著作権は執筆者に属し、当学会は編集権を持つものとする。但し、論集の電子化・公開に関連して、執筆者は著作権の行使を当学会に委任するものとする。

(5) 使用言語

投稿原稿で使用する言語は、原則として日本語および英語とする。但し、委員会が印刷上困難でないとして認めた言語については、この限りでない。その場合には、英語による要約（仕上がりで1ページ以内）を付けること。

(6) 投稿の受付

投稿を希望する者は、所定の投稿申込書を、原稿締切日の2週間前までに地域経済研究所に提出する。「投稿申込書」の様式は別途定める。なお、投稿論文数は、原則として当該号に一人1編とする。

(7) 原稿の長さ

原稿の長さは、論説の場合スペース込みで24,000字を上限とする。欧文の場合もこれに準ずる(約8,000語)。連載は、特別な場合を除き4回までとする。

(8) 文字数の厳守

投稿原稿の文字数を厳守すること。超過した際は、刷り上り1頁につき6千円のページチャージを徴収する。但し、当分の間5頁超過までは徴収しない。

(9) 原稿の受付及び刊行時期

論集の刊行は年4回とする。原稿の受付及び刊行時期は下表のとおりとする。

原稿の受付	刊行時期
3月末	6月末
6月末	9月末
9月末	12月末
12月末	3月末

(10) 刊行の中止

本要項Ⅱ(3)のうち①論説、②研究ノート、③翻訳の投稿原稿総数が少数の場合は、刊行を延期する事がある。その場合、投稿原稿は次号に掲載する。

(11) 論文掲載の採否および区分

① 論文掲載の採否は、編集委員会が決定する。また、原稿区分は投稿者の意を受け編集委員会で審査のうえ決定する。

② 掲載が決定した後は、原則として原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

(12) 原稿料

原稿料は、支払わない。但し、学外者への依頼原稿(論説)は3万円を支払う。

(13) 校正

掲載原稿の校正は原則として2回までとし、校正ミスに関する責任は執筆者がそのすべてを負うものとする。原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

なお、校正の期間は、原則として初校が7日、再校が5日とする。

(14) 抜き刷り

抜き刷りは、30部までは無料とし、これを超える部数についての料金は、執筆者が相当分の実費を負担する。

附 則

1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。

2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ(平成12年6月8日制定)は、廃止する。

広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』執筆要項

〔平成22年6月10日 制定〕

趣 旨

この要項は、『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿要項に基づき、原稿執筆について必要な事柄を定める。原則としてこの執筆要項に記載の無い事柄は、(独)科学技術振興機構（JST）が策定する科学技術情報流通技術基準（SIST）の「学术论文の執筆と構成」に準拠する。

(1) 原稿

提出原稿は、完成原稿とし、執筆要項に従って執筆したもので、原則として Microsoft Word で作成した電子原稿（以下原稿とする）とし、印刷したものを1部提出する。

(2) 論文の構成要素

論文を構成する必須要素は、以下のとおりとする。

- ① 標題
- ② 著者名
- ③ 著者の所属機関名等
- ④ 本文
- ⑤ 注記
- ⑥ 参考文献

(3) 原稿の標準的作成方法は、以下のとおりとする。

- ① 用紙サイズは、A4判縦長とし、横書き1段組とする。但し、刷り上りは、2段組となる。
Microsoft Word の42文字×38行を基準とし、余白は、上25mm、下25mm、左25mm、右25mmとする。
- ② フォントは、和文においては明朝、欧文は Times New Roman を基本とする。
- ③ 文字ポイントは、和文は10.5pt、欧文は12pt とし、和文はひらがな、カタカナ、漢字を全角とし、欧文英数字は半角を使用する。
- ④ 論文の構成要素の掲載順序は、以下のとおりとする。
(1) 標題、(2) 副題名、(3) 著者名、(4) 本文、(5) 注記、(6) 参考文献

(4) 1ページの体裁

- ① 標題は、中央揃えで記載する。
- ② 副題名は、行を改める。
- ③ 著者名は、標題から1行開けて中央揃えで記載する。名名の後には、著者の所属を参照するために、上付きで記号を付記し、脚注（後述）で所属を記載する。なお、著者が複数の場合、中黒点で区切る。欧文の場合は、最後の著者名とその直前名の間は and で区切る。
- ④ 著者の所属は、脚注に次のとおり記載する。

和文の場合

* 広島経済大学経済学部教授

欧文の場合

* Professor, Hiroshima University of Economics, Hiroshima, Japan

(5) 本文の体裁

- ① 章・節・項は、原則として次のとおりとする。本文は、それぞれから1行改行して記載する。

	表記	表示位置
章	1. 2. 3.	行の左端
節	1.1 1.2 1.3	
項	1.1.1 1.1.2 1.1.3	行の左端から1文字目

② 数字

- (1) 原則として算用数字（アラビア文字）（半角）を使用する。
- (2) 熟語、成句、固有名詞は和数字を使用する。

③ 図・写真と表

- (1) 図・写真及び表は、A 4判用紙で縮尺を考慮した完全な図面として提出する。オリジナルは一つごとに別紙として原稿の最後にまとめる。本文原稿の右欄外に朱書きで「図1. 入る」、「表1. 入る」と記入し、それらの掲載箇所を指定する。
- (2) 図（グラフ、説明図、写真等）は、図1、図2として、その次に図の表題を記載する。図の番号及び表題は、図の下に記載することを原則とする。
- (3) 表は、表1、表2としてその次に表の表題を記載する。表の番号及び表題は、表の上に記載することを原則とする。
- (4) 図表等を他の文献から転載する場合は、著者の責任において転載許可を得て、その出典を明記すること。

④ 注記・参考文献

注記については、原則として、次の(1)または(2)によるものとする。

- (1) 注記と文献引用を区別しない場合は、1)、2) …の通し番号を参照箇所の右肩に、章節に関係なく付け、注記・文献引用そのものは、本文末尾に番号順にまとめて記載する。
 [例1] ……もっとも賢明な選択であると考え¹²⁾。
 [例2] ……土地領主権を基礎とする関係が原則となった²³⁾。

<文末に>

注記 12) Keohane, R. O. *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984.

猪口邦子「パックス・アメリカーナを越えて」『世界』, 1987, 1月号.

23) 肥前栄一氏が、ロシア貢納制における……を、ヒトーヒトーヒトの展開と規定していることは興味深い(肥前栄一「家族史から見たロシアとヨーロッパ」『ユーラシア研究』第3号、1994年、17-18ページ)。

- (2) 注記と文献引用を区別する場合、注記については上記(1)の様式によるが、文献引用については、下記の例のように著者名、発行年で示し、本文末尾に参考文献を著者名順に掲載する。欧文の著者名はアルファベット順、和文の著者名は五十音順に、それぞれ列記する。なお、同一著者の同一年の著書・論文を複数引用する場合は、発行年の次に a, b…を付ける。

[例3] Bencivenga, Smith and Starr (1995) は、金融市場の発達が……

[例4] ……金融市場への政府介入が不可欠であったと考えられている(寺西, 1995a)。

<文末に>

参考文献

Bencivenga Valerie R., Bruce D. Smith, and Ross M. Starr (1995) : “Transactions Costs, Technological Choice, and Endogenous Growth,” *Journal of Economic Theory* 67, pp.153-177.

寺西重郎 (1995a) 『経済発展と途上国援助』東京大学出版会

- (3) 注記・文献引用の他に参考文献がある場合は、(2)と同様に著者名順に列記する。
- (4) 学問分野によって、上記(1)または(2)により難しい場合は、適切と思われる様式とする。ただし、本誌の体裁を著しく損ねると予想される場合は、編集委員会がその修正・変更を求めることもある。

附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

2 中四国商経学会

本学会は、日本学術会議協力学術研究団体であり、1959年に「中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦をはかること」を目的に設立された。既に半世紀以上にわたって、当該分野の研究発表とともに地域が抱える課題の研究発表の場として、中国・四国地方の大学の持ち回りで学会を開催している。事務局は、広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センターに置かれている。

平成28年度の第57回大会は、広島大学において開催された。次回58回大会は、福山大学で開催される予定である。なお、本学関連の会員は39名と多数である。

◎参考：中四国商経学会会則

中四国商経学会会則

(1962年12月1日)

- 第1条（名称）本会は中四国商経学会と称する。
- 第2条（目的）本会は、中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第3条（事業）本会はその目的を達成するため、研究会の開催、その他適当な事業を行う。
- 第4条（会員）本会の会員は、中国および四国地方において、経済学、商学および経営学の研究に従事するものとする。
- 第5条（会費）本会の会員は、総会の定めるところに従い、会費を納めるものとする。
- 第6条（運営）本会はその運営のため、総会と理事会をおく。
総会は年に1回開催し、会則の変更および本会の運営に必要な事項を決定する。
理事会は理事若干名をもって構成し、総会の定めるところに従い、会務を処理する。

細 則

(2004年12月改正)

1. 会員は大学に所属する研究者であることを原則とするが、これに準ずるその他の研究者も、理事会の承諾を得て会員となることができる。
2. 会費は、各会員につき年額千円とし、各大学等を単位として一括して徴収する。
3. 理事は、原則として5名以上の会員を有する各大学が推薦した会員（各大学より各1名）がなるものとする。但し、次回当番校より理事が出ていない場合には、その都度当該当番校の会員に理事を委託する。
4. 大学院の学生の研究報告にあたっては、本人が会員（報告年次の入会予定を含む）、または会員との連名報告であることを要件とする。
5. 本会の連絡、会計事務は本会事務所においてこれを行う。
6. 本会の事務所は広島市中区東千田町広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター内におく。

Ⅲ 産学官連携・域学連携

1 2016年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧

教員名	内 容
北野 尚人	<p>【研究調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県庄原市西城町調査研究事業（ウイール西城まちの駅活性化事業） <p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国経済産業局地域団体商標制度の活用方策に関する調査事業委員 ・広島県観光課「おもてなし向上ネットワーク会議」委員部長 ・広島商工会議所「アイデア委員会」（委員長） <p>【講演会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国経済産業局「6次産業化・農商工連携フォーラム」基調講演／パネルディスカッション（コーディネーター） ・岡山県倉敷市高梁川流域活性化ワークショップ（ファシリテーター） ・福岡県筑後市シティプロモーション研修講演 ・福岡県大牟田市シティプロモーション研修講演 ・山口県岩国市シティプロモーション研修講演 ・京都府南丹市シティプロモーション研修講演 ・広島商工会議所青年部「広島・イノベーションフォーラム2016」基調講演／ワークショップ（ファシリテーター） <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMちゅーピー「広島すまいるパフェ」内、「心と体のクリーン作戦」レギュラー・コメンテーター
木本 一成	<p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県三原市立沼北小学校 校内研修会講師
幸田圭一郎	<p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国経済連合会 人材育成専門部会（分科会2）メンバー <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー講師 主催：中国地域産学官コラボレーション会議・日刊工業新聞社（2016.9.13）
瀬戸 正則	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業における経営理念の浸透促進機能に関する一考察 ―アイデンティティの知覚に着目して―」『経営哲学』（経営哲学学会）12巻1号，pp. 101-108（2015.4） ・「中小・ベンチャー企業の存立・成長に資する経営理念の機能に関する一考察」『九州経済学会年報』第54集，pp.95-100（2016.12） <p>【著作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単著『戦略的経営理念論一人と組織を活かす理念の浸透プロセス』の発刊準備（㈱中央経済社との調整等）[2017年7月12日出版] <p>【研究調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県中小企業家同友会「稲田健二 広島東支部理事・経営労働委員長ほか2名（同会会員経営者）」との意見交換・情報収集（於）広島経済大学（2016.5.6） ・㈱コーポレーションパルスター『経営者対象ヒアリング調査』（於）広島県安芸津町（2016.5.11） ・中国地域ニュービジネス協議会「山内博文専務理事」との意見交換・情報収集（於）広島経済大学（2016.6.14） ・㈱コーポレーションパルスター『経営者対象ヒアリング調査』（於）広島県安芸津町（2016.9.28） ・㈱八天堂『経営者及び支配人対象ヒアリング調査及び工場見学』（於）広島県三原市（2016.10.4） ・㈱日本能率協会総合研究所「成富秀樹主幹研究員」との働き方改革に係わる意見交換・情報収集（於）東京都（2016.10.7） ・㈱コーポレーションパルスター『経営者及び工場長対象ヒアリング調査』（於）広島県安芸津町（2016.11.21） ・「佐久間昇二パナソニック㈱元副社長・WOWOW元社長」との理念経営に係わる意見交換・情報収集（於）摂南大学（2016.12.17） ・石山社会保険労務士事務所「石山洋平所長」との共同研究に係わる意見交換（於）広島経済大学（2017.2.2） ・「大阪経済大学 中小企業・経営研究所」所蔵文献調査（経営理念関連）（於）大阪経済大学（2017.2.10） ・大阪経済大学経営学部「遠原智文准教授」との理念経営に係わる意見交換・情報収集（於）大阪経済大学（2017.2.10） ・ダイヤ工業㈱『経営者及び役員対象ヒアリング調査及び工場見学』（於）岡山市（2017.2.20） ・ナカシマプロペラ㈱『役員対象ヒアリング調査及び工場見学』（於）岡山市（2017.2.21） ・就実大学経営学部「三枝省三教授」との理念経営に係わる意見交換・情報収集（於）岡山市（2017.2.21） ・（有）人と経営研究所「大久保寛司代表取締役」との意見交換・情報収集（於）中小企業大学校広島校（2017.3.3） ・㈱浜野製作所「浜野慶一社長」との意見交換・情報収集（於）中小企業大学校広島校（2017.3.3） ・健康住宅㈱「畑中直社長」との意見交換・情報収集（於）中小企業大学校広島校（2017.3.4） ・水上印刷㈱「水上光啓会長」との意見交換・情報収集（於）中小企業大学校広島校（2017.3.4）

瀬戸 正則	<p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ベンチャー型中小企業における理念経営における理念経営に関する一考察 ―経営者の言行に着目して―」（日本経営学会関西部会 第623回例会）（於）キャンパスプラザ京都（2016.7.9） ・「中小ベンチャー企業の理念経営に関する一考察 ―経営トップ主導の理念浸透戦略に着目して―」（日本ベンチャー学会 第19回全国大会）（於）東洋大学（2016.12.3） <p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県労働協会」通常総会（学識経験者会員）（於）広島市（2016.7.20） ・「日本マネジメント学会」第3回常任理事会（理事兼第76回全国研究大会委員長）（於）東洋大学（2017.3.25） <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「同友会大学」第1講：第①講座「経営理念とは何か―理念経営の勧め―」講師 主催：広島県中小企業家同友会（於）広島市（2016.7.28） ・「地域の特性を活かした休暇取得促進等ワーク・ライフ・バランスの推進 ―成否のカギは経営者の本気度―」平成28年度『地域の特性を活かした休暇取得促進等ワーク・ライフ・バランスの推進に係わる情報提供事業』セミナー基調講演講師 主催：厚生労働省（於）広島市（2016.10.26） <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『宣伝会議』連載記事「研究室訪問」（2016年12月号、p124掲載）に係わる単独取材対応。（於）東京都（2016.10.7） <p>【ゼミ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）総合センター「経営幹部との懇談会」（第1回「瀬戸ゼミ全学年合同研修・懇談会」（於）広島市（2016.12.26）
田中章司郎	<p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理学会情報規格調査会 SC32/WG4小委員会委員（ISO/IEC JTC1ソフトウェア標準化）
胤森 裕暢	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地理歴史科・公民科教師による授業づくりを改善する研修の視点」鳴門社会科教育学会『社会認識教育学研究』（2016.3.31） <p>【著作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『価値観形成学習による「倫理」カリキュラム改革』風間書房（単著、2017.1.20） <p>【調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）による学術図書出版（単独） ・日本公民教育学会研究プロジェクト「グループ11 情報社会とメディアリテラシー」まとめ（分担執筆）（2017.1） <p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市教育委員会教育センター「教育研究」（指導主事研究）指導者 <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県教育委員会「人権教育教材作成検討会議」研修 ・広島市教育委員会教育センター教職員研修 ・広島県立加計高等学校芸北分校教職員研修 ・広島市立小学校及び中学校、中学校区教職員研修 ・世羅町立世良小学校教職員研修 ・一般社団法人 教育ネットワーク中国 ひろしまカレッジ「これからの教師像2016」研修等において、教師のコミュニケーションスキル、授業づくり、校内授業研究、人権教育、カリキュラム開発に関する講演
土屋 祐子	<p>【研究調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域を語り継ぐ自己メディア表現とコミュニケーションについての研究」（科研費・基盤研究（C）平成27～29年度 研究代表者） ・「地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究」（科研費・基盤研究（C）平成27～29年度 分担研究者） <p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害を語り伝えるメディア表現：＜他者＞表象から、＜自己＞語りへ」社会情報学会（SSI）学会大会（札幌学院大学 坂田邦子との共同発表）（2016.9） ・Students Learning with an Intersubjective Narrative Media Form for Disaster Risk Reduction and Understanding Others. <i>International conference "The Toronto School: Then, Now, Next"</i> (University of Toronto, Canada)（2016.10） <p>【ゼミ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市安佐南区コミュニティラジオ局『FMハムスター』の番組「Open Sound Community」の制作
糠谷 英輝	<p>【著作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済新聞 夕刊コラム「十字路」に定期的に寄稿（執筆陣に入っており、おおよそ2カ月に1回の頻度で、コラム「十字路」を執筆）
G.R. ハラダ	<p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県留学生生活躍支援センター企画会議委員長 ・広島県グローバル研究会座長

藤谷 則夫	<p>【研究調査】 ・広島県庄原市西城町調査研究事業（ウイル西城まちの駅活性化事業）</p> <p>【委員会】 ・国営備北丘陵公園北エリア活性化協議会（委員長）</p> <p>【ゼミ活動】 ・広島県庄原市西城町（ウイル西城まちの駅）活性化調査（3年生ゼミ合宿）</p>
細井 謙一	<p>【著作】 ・広島県「おもてなし事業者におけるおもてなし向上施策検討業務」成果報告書（2016年3月）</p> <p>【研究調査】 ・広島県より一般財団法人お好み焼アカデミーへの委託事業「おもてなし事業者におけるおもてなし向上施策検討業務」を同財団理事として担当</p> <p>【学会発表】 ・「広島のお好み焼の海外展開：サービス・グローバリゼーションに関する試論的考察」日本商業学会関西西部会（2016年10月例会）</p> <p>【委員会】 ・株式会社アスカネット取締役 ・公益財団法人広島市産業振興センター理事 ・公益財団法人ひろしま産業振興機構経営委員会委員 ・一般財団法人お好み焼アカデミー理事</p> <p>【講演会】 ・お好み焼食文化講演事業（メキシコシティ、サンサルバドル、パナマシティにて講演）主催：国際交流基金メキシコ文化センター その他企業研修講師多数</p> <p>【メディア関係】 ・中国放送「イマなまっ！」お好み焼特集企画「われらお好み探偵団」の企画と出演（計9回） ・中国放送「ひな壇団」お好み焼2017年トレンド予測 ・るるぶ別冊「まにまに広島」お好み焼紹介ページの企画と執筆 ・NAVITIME×広島県「HIROSHIMA—EXPLORE BEYOND THE CITY」（英語版観光ガイドブック）お好み焼紹介ページ ・中国新聞セレクト「想」にてお好み焼紹介記事を執筆 ・その他、テレビ各局でローカルニュースのコメント多数</p> <p>【ゼミ活動】 ・オタフクソース株式会社と提携し、若者に酢を浸透させるための方策を検討するプロジェクトを実施</p>
山内 昌斗	<p>【論文】 ・「沖縄における小売業の生成・発展—サンエーの事例を中心として—」『広島経済大学経済研究論集』第39巻第3・4号, pp.25-38.</p>
山本 公平	<p>【研究調査】 ・広島県庄原市西城町調査研究事業（ウイル西城まちの駅活性化事業）</p>
渡辺 勇一	<p>【著作】 ・「呉スポーツ100年史」執筆（呉市体育協会創立100周年記念出版事業）</p> <p>【委員会】 ・公益財団法人広島県体育協会 理事（広報委員会委員長） ・公益財団法人呉市体育振興財団副理事長</p> <p>【メディア関係】 ・FMちゅーピー「街のご意見番」に出演（毎月第4火曜日） ・第80回中国山口駅伝KRYラジオ中継解説（2017年1月29日）</p>

2 庄原市西城町「まちの駅 ひばごんの郷」活性化調査 概要

「まちの駅 ひばごんの郷」は、広島県庄原市西城町の中心部に位置するスーパー兼テナントビルである「ウイル西城」に2014年3月に開設された。これは、ウイル西城及び西城町の活性化を目的として設置されたものである。しかし、空きスペースが少なく、休憩機能だけのまま現在に至っており、町内における認知度や活用は極めて低い状況にある。

こうした中、西城町産業振興株式会社と広島経済大学間において、「まちの駅 ひばごんの郷」を活用した観光関連施設の整備について委託契約が交わされ、山本公平教授、北野尚人教授、藤谷則夫教授が調査・研究にあたった。

西城町は、人口減少と高齢化によって、一部積極的な地域活動はあるものの、主力産業である農業の担い手の不足をはじめとして、空き家や一人暮らしの世帯の増加など地域の活力が失われつつある。また、南北に長い地形から地域間の連携が十分とは言えない状況が見られるなど、多くの課題を抱えている。

このため、地域の課題を整理するとともに、地域資源を見直し、まちの駅に対する住民等のニーズを把握して、町内中心部にある「ウイル西条」と「まちの駅 ひばごんの郷」の活性化を図る必要がある。“外部から見た目”と“若者から見た西城町及びウイル西城”の観点から、広島経済大学3教授による現地調査及びインタビュー調査を3回に亘って実施するとともに、藤谷ゼミの学生（3年生）による現地調査とアンケート調査も合わせて実施した。

これらの結果を「ウイル西城『まちの駅ひばごんの郷』活性化協議会」を3回開催して報告するとともに、今後の方向性についての提言を行った。

現状分析をはじめ、学生意見、アンケート調査結果、インタビューから、「ウイル西城」及び「まちの駅 ひばごんの郷」の課題は次のようにまとめられる。

- (1) 「ウイル西城」及び「まちの駅 ひばごんの郷」ともに認知度の向上が不可欠である。
- (2) 「ウイル西城」では、日常の必需品等の品揃えや地元特産品販売など地元住民が足を運ぶような魅力ある店舗づくりが急がれる。
- (3) 「まちの駅 ひばごんの郷」は、情報発信力を持つ機能が第一に求められる。
- (4) 両者ともターゲットを明確にし、それに合う誘客戦略を考える必要がある。観光者と地元住民、高齢者と若年層という具合に個別に戦略を策定すべきである。
- (5) まちの中核を何にするか定まっていないため、統一したコンセプトのもとで、両者の役割を明確にしていくべきである。
- (6) 地元にある地域資源の掘り起こしがまだまだ不十分である。
- (7) 集客力のある施設がありながら、連携は十分とはいえない。

これらの課題を踏まえ、「ウイル西城『まちの駅』活性化プロジェクト構想」を提言した。ウイル西城「まちの駅」のコンセプトは、「観光ベースキャンプ」と「地域交流の拠点」であり、外部からの来訪者・観光客への対応と、周辺地域住民への対応の二面性を持つべきであるとした。コンテンツとしては、「まちの駅」の機能と「まちの駅」以外のウイル西城内での機能とに分け、「まちの駅」のコンテンツとしては、更に「観光のベースキャンプの機能」と「地域住民の交流機能」に分けた。観光面のコンセプトは、「イザナミの御利益と恵み」が、独自性が高く、地の地域との差異化に結びつけやすいため、まちの駅をイザナミと関連させて統一感を出すとともに、イザナミ街道のベースキャンプとしての役割を発揮させることを提言した。この時のターゲットとしては、人口ボリュームと移動時間・移動金額を考慮して、「広島市民」をメインターゲットとして設定するとした。地域住民の交流機能としては、通院・通学時の待合機能

や憩いの場の提供、地産地消の買物の場の提供、地元産の贈り物購入の場の提供、催事等のにぎわいの場の提供が考えられる。

その他「まちの駅」以外のウイル西城のコンテンツとしては、地域のショッピングセンター機能やワンストップショッピング機能の提供、少人数世帯への少量パック対応、地元ならではのきめこまやかな対応、巡回販売車の運営（地域の買物難民対応）、飲食店、休憩所等のアメニティ機能の提供を挙げた。

そのほか、具体的な改善の方向として、「内部の整備」「外部の整備」「定期的な情報発信機能の整備」「まちの駅スタッフの整備」などを検討する必要があることも指摘した。

また、今後の推進母体として、「ウイル西城『まちの駅ひばごんの郷』活性化協議会」のほかに、さらにウイル西城の関係者のネットワーク化の必要性を訴えた。具体的な関係者としては、ウイル西城「まちの駅」、県民の森、熊野神社、イザナミ茶屋、西城町野菜生産協議会、ツイハラの会、庄原市観光協会及び西城観光協会、備北商工会などが考えられる。

上記報告及び提言から、「ウイル西城」は、西城町の「経済の中核機能」と「交流から定住へのつなぎ機能」の役割を持っており、「来てよし、見てよし、住んでよし」のまちづくりのためには、「ウイル西城」及び「まちの駅 ひばごんの郷」の活性化が重要かつ不可欠であるといえる。

以 上

Ⅳ その他

1 委員会

第1回地域経済研究所委員会

4月28日(木) / 15:00～ 於会議室5

- 議題
1. 平成28年度『経済研究論集』『研究論集』第39巻の刊行について
 2. 『研究論集』第39巻第1号の編集について
 3. 研究双書の英文名称について
 4. 経済学会研究集会幹事の選出について
 5. その他
 - ・平成28年度委員会の開催予定について

第2回地域経済研究所委員会

5月26日(木) / 15:00～ 於研修室2

- 報告
1. 平成27年度地域経済研究所の事業報告及び決算報告について
 2. 平成28年度地域経済研究所の事業計画及び予算について
- 議題
1. 経済学会評議員会(6/9)の開催について(提案資料の審議について)
 - ①平成27年度事業・決算報告および監査報告について
 - ②平成28年度事業計画(案)および予算(案)について
 2. 研究集会への学部生の参加について
 3. 研究集会への外部講師の招聘とそのための費用について
 4. その他

平成28年度広島経済大学経済学会評議員会

6月9日(木) / 16:15～ 於大会議室

- 議題
1. 平成27年度事業・決算報告及び監査報告について
 2. 平成28年度事業計画(案)および予算(案)について
 3. その他

第3回地域経済研究所委員会

7月28日(木) / 15:00～ 於会議室3

- 議題
1. 『経済研究論集』第39巻第1・2号(松水 征夫教授退任記念号)の編集について
 2. 『研究論集』第39巻第1・2号(清家

浩教授退任記念号)の編集について

3. 研究集会(学部生の参加および外部講師の招聘と費用について)
4. その他

第1回創立五十周年記念論文集刊行委員会

8月4日(木) / 13:00～ 於研修室2

- 議題
1. 創立五十周年記念論文集の刊行について
 2. その他

第2回創立五十周年記念論文集刊行委員会

10月6日(木) / 12:30～ 於研修室1

- 議題
1. 創立五十周年記念論文集の投稿原稿について
 2. その他

第4回地域経済研究所委員会

10月20日(木) / 15:00～ 於研修室1

- 議題
1. 『経済研究論集』第39巻第3・4号の編集について
 2. 『研究論集』第39巻第3・4号の編集について
 3. 国際学会(海外)の研究発表支援について
 4. 卒業記念誌『盤石』の刊行スケジュールについて
 5. その他

平成28年度特定個人研究費助成審査委員会

10月27日(木) / 16:30～ 於研修室2

- 議題
1. 平成29年度特定個人研究費助成の審査について
 2. その他

第3回創立五十周年記念論文集刊行委員会

平成29年2月2日(木) / 15:05～ 於研修室2

- 報告
1. 創立五十周年記念論文集への投稿状況について
- 議題
1. 投稿原稿の扱いについて
 2. 記念論文集の体裁について
 3. 編集委員会について

2 業務日誌

〔4月〕

- 27日（水） 平成27年度経済学会会計監査
28日（木） 第1回地域経済研究所委員会
『研究論集』の第39巻第1号の編集について
経済学会研究集会幹事の選出 ほか

〔5月〕

- 18日（水）
～27日（金） 中四国商経学会 本学会員の調査
26日（木） 第2回地域経済研究所委員会
平成27年度地域経済研究所の事業報告及び決算報告について
平成28年度地域経済研究所の事業計画及び予算について
経済学会評議員会（6/9）の開催について（提案資料の審議について）

〔6月〕

- 9日（木） 平成28年度経済学会評議員会
平成27年度事業・決算報告及び監査報告について
平成28年度事業計画（案）及び予算（案）について
30日（木） 『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第1・2号原稿受付締め切り
経済学会第1回研究集会 坂間 十和子助教

〔7月〕

- 11日（月） 科学研究費助成事業実務担当者向け説明会 於 川崎医科大学 大内、藤本出席
14日（木） 教職員対象コンプライアンスセミナー開催
26日（火） 平成28年度科学研究費助成事業内部監査の実施
28日（木） 第3回地域経済研究所委員会
『経済研究論集』・『研究論集』の第39巻第1・2号の編集について
研究集会（学部生の参加および外部講師の招聘と費用について）ほか

〔8月〕

- 4日（木） 第1回創立五十周年記念論文集刊行委員会
創立五十周年記念論文集の刊行について
24日（水） 『地域経済研究所年報』第18号（2015年度）刊行・配布
25日（木） 平成28年度科学研究費執行に係わる説明会（学内）

〔9月〕

- 5日（月） 平成29年度科学研究費助成事業公募要領等説明会 於 安田女子大学 大内、藤本出席
30日（金） 『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第1・2号の刊行
『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第3・4号原稿受付締め切り
『研究双書』次年度刊行申請締め切り
『出版会』（学術関連図書・教科書等）次年度刊行申請締め切り
特定個人研究費・共同研究費助成申請受付締め切り

〔10月〕

- 3日(月) 『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第1・2号の配布
4日(火) 平成29年度科学研究費助成事業応募学内説明会(第1回)
5日(水) 平成29年度科学研究費助成事業応募学内説明会(第2回)
6日(木) 第2回創立五十周年記念論文集刊行委員会
創立五十周年記念論文集の投稿原稿について
20日(木) 第4回地域経済研究所委員会
『経済研究論集』・『研究論集』の第39巻第3・4号の編集について
国際学会(海外)の研究発表支援について
卒業記念誌『磐石』の刊行スケジュールについて
21日(金) 科学研究費助成事業応募学内締め切り
27日(木) 経済学会第2回研究集会 堀江 真由美准教授
平成29年度特定個人研究費助成審査委員会
平成29年度特定個人研究費助成の審査について

〔11月〕

- 30日(水) 創立五十周年記念論文集投稿申込締め切り

〔12月〕

- 8日(木) 平成29年度予算ヒアリング
卒業記念誌『磐石』に掲載するコメント依頼
22日(木) 経済学会第3回研究集会 上野 信行教授
31日(火) 『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第3・4号の刊行

〔1月〕

- 4日(水) 『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第3・4号の配布
26日(木) 経済学会第4回研究集会 森 瑞樹助教

〔2月〕

- 2日(木) 第3回創立五十周年記念論文集刊行委員会
創立五十周年記念論文集の投稿状況について
投稿予定原稿について
創立五十周年記念論文集について
編集委員会について
16日(木) 卒業記念誌『磐石』掲載推薦論文の審査
23日(火) 経済学会第5回研究集会 北野 尚人教授

〔3月〕

- 8日(水) 平成29年度予算の令達
16日(木) 卒業記念誌『磐石』第40号の刊行
17日(金) 学位記授与式にて『磐石』第40号の配布
31日(木) 『経済研究論集』・『研究論集』第40巻第1号原稿受付締め切り

3 所蔵雑誌リスト ※大学紀要は図書館にて所蔵しています。

雑誌名	発行者	所蔵
A		
AERA アエラ	朝日新聞出版	Vol.5 [1992] - Vol.25 [2012]
AFF 情報やまぐち	山口農林統計協会	No.406 [1998] - No.476 [2010] (終刊)
アジ研ワールド・トレンド	日本貿易振興機構アジア経済研究所	Vol.4 [1998] - Vol.19 [2013]
(季刊) 碧い風	中国電力(株)エネルギー総合研究所	Vol.1 [1992] -
ARC レポート	世界経済情報サービス (ワイス)	1990 - 2003
ARDEC	日本水土総合研究所海外農業農村 開発技術センター	No.23 [2002] -
朝日総研レポート	朝日新聞社総合研究本部	
朝日総研レポート AIR21	朝日新聞ジャーナリスト学校	No.119 [1996] - No.166 [2004]
(「朝日総研レポート」改題)		No.167 [2004] - No.220 [2008]
(月報) あすの九州・山口	九州経済連合会	No.412 [1995] -
B		
ビジネス界 (「広島ビジネス界」改題)	展望社	Vol.23 [2003] - Vol.35 [2015]
Business & Economic Review (「Japan Research Review」改題)	日本総合研究所	Vol.1 [1991] - Vol.22 [2012] (終刊)
Business Labor Trend (季刊) ビジネスパートナー San-in	労働政策研究・研修機構 山陰経済経営研究所	No.394 [2008] - No.1 [2010] -
C		
地域調査研究	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2007] - Vol.5 [2009]
地域開発	日本地域開発センター	No.1 [1964] -
地域経済学研究	日本地域経済学会	No.11 [2001] -
地域研究交流	地方シンクタンク協議会	Vol.17 [2001] -
地域政策調査	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2001] - Vo.25 [2006]
地域政策研究	日本政策投資銀行地域政策研究センター	Vol.2 [2000] - Vol.21 [2007]
地球環境レポート	中央大学出版部	No.1 [1999] - No.14 [2012]
地理科学	地理科学学会	No.1 [1961] -
知的資産創造	野村総合研究所広報部	Vol.1(1) [1993] - 22 (1) [2014]
調査	日本政策投資銀行	No.1 [1999] -
調査月報	百十四経済研究所	No.170 [2002] -
調査月報	東京三菱銀行調査部	No.1 [1996] - No.108 [2005]
調査月報 IRC	いよぎん地域経済研究センター	No.154 [2001] -
調査季報	国民生活金融公庫総合研究所	No.1 [1987] - No.86 [2008]

調査研究レポート	山陰経済経営研究所	Vol.1 [2010] -
調査ニュース	北海道銀行	No.137 [1994] -
調査レポート	中央三井トラスト・ホールディングス	No.1 [2000] - No.77 [2012] (終刊)
調査と情報	農林中金総合研究所	No.203 [2003] - No.225 [2007]
中国経済連合会会報	中国経済連合会	No.300 [2000] -
ちゅうごく経済月報	財務省中国財務局	1984.4 - 2006.3
ちゅうごく産業創造センター会報 (「中国活性化センター会報」改題)	ちゅうごく産業創造センター	No.69 [2002] -
(季刊) 中国総研	中国地方総合研究センター	Vol.1 [1997] -
中小企業総合研究	中小企業金融公庫総合研究所	No.1 [2005] - No.9 [2008]
中小公庫レポート	中小企業金融公庫総合研究所	1993.2 - 2008.6
D		
大学評価・学位研究	(独) 大学評価・学位授与機構	No.1 [2005] -
大学研究	筑波大学大学研究センター	No.1. [1998] - No.38 [2009]
第一経済レポート	第一経済レポート	No.966 [1996.12] - No.1409 [2006.2]
DBJ Monthly Overview	日本政策投資銀行調査部	2006.6 -
(季刊) 道路新産業 Traffic & business	道路新産業開発機構	No.2 [1985] -
ディスカッション・ペーパー	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] - No.7 [2009]
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会 / 企業環境 研究センター	No.62 [2003] -
E		
愛媛農林水産統計	愛媛農林水産統計協会	No.1 [1982] - No.74 [2010] (終刊)
えひめの統計	愛媛県統計協会	No.333 [1985] -
エネルギー地域経済レポート (「経済調査統計月報」改題)	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.417 [2009.] - No.476 [2014.3] (終刊)
ERINA booklet エリナブックレット	環日本海経済研究所	Vol.1 [2002] - Vol.6 [2007] (終刊)
ERINA REPORT	環日本海経済研究所	Vol.127 [1999] - Vol.100 [2011] (終刊)
F		
Forbes フォーブス日本版	ぎょうせい	1 (1) [1992] - 18 (11) [2009]
FRANCE JAPON ¹ eco	在日フランス商工会議所	No.86 [2001] - No.113 [2007]
G		
ガバナンス	ぎょうせい	No.1 [2001] - No.167 [2015]
外務省調査月報	外務省第一国際情報官室	Vol.19 (2) [1978] -
学位研究	大学評価・学位授与機構	No.10 [1999] - No.18 [2004]
学術月報	日本学術振興会	No.24 (2) [1971] - No.61 (3) [2008.3]

学術論文集	(助)朝鮮奨学会	No.9 [1979] - No.28 [2011]
芸備地方史研究	芸備地方史研究会	No.225 [2001.4] -
現地からの話題 (「農林漁業現地情報」改題)	島根農林統計協会	No.1 [1990] - No.16 [2009.3]
H		
東アジアへの視点	国際東アジア研究センター	No.10 [1999] - No.26 [2015] (終刊)
Hiroshima 広島商工会議所所報 広島人	広島商工会議所 広島地域社会研究センター	No.168 [1969] - No.1 [1977] - No.76 [2007]
広島経済レポート	広島経済研究所	Vol.43 (44) [1951] -
広島県の金融経済月報	日本銀行広島支店	1998 -
広島県立歴史博物館研究紀要	広島県立歴史博物館	No.1 [1992] - No.9 [2007]
広島県立歴史民俗資料館研究紀要	広島県立歴史民俗資料館	No.2 [1999] - No.5 [2005]
広島県統計月報	広島県統計協会	No.216 [1981] -
広島市公文書館紀要	広島市公文書館	No.1 [1978]
I		
IDE 現代の高等教育	IDE 大学協会	No.326 [1991] -
IMES Discussion Paper Series. E	日本銀行金融研究所	1996 - 2012 (終刊)
IMES Discussion Paper Series. J	日本銀行金融研究所	1996 - 2012 (終刊)
J		
JBIC 国際調査室報 (「開発金融研究所報」改題)	日本政策金融公庫国際協力銀行 国際経営企画部国際調査室	No.1 [2009.2] - No.4 [2010]
Journalism ジャーナリズム (「朝日総研リポート AIR21」改題)	朝日新聞社ジャーナリスト学校	No.227 [2009.4] - No.298 [2015]
情報と統計：島根の農林水産業	島根農林統計協会	No.34 [1983] - No.139 [2009.3]
JRI レビュー	日本総合研究所	Vol.1 [2012.11] -
K		
開発金融研究所報	国際協力銀行開発金融研究所	No.1 [2000] - No.37 [2008]
海南タイムズ	海南 e タイムズ	Vol.13 [2003] - Vol.367 [2012]
(季刊) 家計経済研究	家計経済研究所	No.11 [1991] -
環境ジャーナル 中国地方版	ソフトアイ	Vol.23 [2001] -
カレントひろしま	ひろぎん経済研究所	No.1 [1986] -
経営情報学会誌	経営情報学会誌編集事務局	Vol.10 [2001] - Vol.22 [2014]
計画行政	日本計画行政学会	Vol.24 [2001] -
経済調査統計月報	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.228 [1993] - No.416 [2009.3]
(月刊) 経済春秋	春秋社	Vol.24(1) [2007] - Vol.27 (6) [2011]
県勢やまぐち	山口県統計協会	No.332 [1985] -
企業環境研究年報	企業環境研究センター	No.8 [2003] -

近畿中国四国農研農業経営研究 （「西日本農研農業経営研究」改題） 金融研究 公庫月報 AFC Forum	農業技術研究機構近畿中国四国農業研究 センター 日本銀行金融研究所 日本政策金融公庫農林水産事業部	No.1 [2002] - No.26 [2016] Vol.20 (3) [2001] - No.25 [1978] - No.36 Vol.53 -
国民生活金融公庫調査月報 （「Monthly report」改題） くらしと保険	中小企業リサーチセンター 生命保険文化センター	No.528 [2005] - No.569 [2008] No.292 [1991] - No.356 [2005.8]
クレジット研究	日本クレジット産業協会クレジット研究所	No.8 [1992] - No.41 [2009.3]
L		
Le Point	Internationale Messengers	No.1164 [1995] - No.2206 [2014]
M		
マナビィ	ぎょうせい	Vol.20 (5) = No.1 [2001] - Vol.27 (3) = No.81 (最終号) [2008]
MONTHLY REPORT （「岡山経済」改題） マンスリー・レビュー マンスリー山陰経済 METI CHUGOKU	岡山経済研究所 三井住友銀行 山陰経済経営研究所 経済産業調査会中国支局	No.384 [2010.1] - 2001 - No.1 [2010] - No.711 [2001] - No.809 [2009.3]
Mizuho Industry Focus	みずほコーポレート銀行	Vol.84 [2010] - Vol.106 [2012] (終刊)
みずほ産業調査	みずほコーポレート銀行	No.1 [2002.8] - No.40 [2012] (終刊)
みずほ総研論集 もみビジネスサポート	みずほ総合研究所調査本部 もみコンサルティング	No.1 [2003] ♪ No.1 [2003] - No.6 [2008]
N		
Newsweek ニューズウィーク日本版	阪急コミュニケーションズ	Vol.16 [2001] - Vol.27 [2011]
日税研論集	日本税務研究センター	Vol.1 [1986] - No.33 [2010]
日本銀行調査季報	日本銀行情報サービス局	Vol.51 (4) [2000] - Vol.57 (4) [2007]
日本経済研究 日本公庫総研レポート （「政策公庫総研レポート」 日本政策金融公庫調査月報 （「国民生活金融公庫調査月報」改題） 日本政策金融公庫論集 日本都市社会学会年報	日本経済研究センター 日本政策金融公庫総合研究所 中小企業リサーチセンター 日本政策金融公庫総合研究所 日本都市社会学会編	No.21 [1991] - No.2008-3 [2009.2] - No.570 [2008.10] - No.2 [2009.2] - No.19 [2001] - No.32 [2014]
日経グローバル（「日経地域情報」改題） NIRA 政策研究	日経産業地域経済研究所 総合研究開発機構	No.1 [2004] - Vol.3 [1990] - Vol.19 (3) [2006]

西日本農研農業経営研究	国立研究開発法人農業食品産業技術総合研究機構 西日本農業研究センター (社会科学系研究分野)	第27号 [2017] -
農林金融	農林中央金庫	Vol.25 (9) [1972] -
O		
岡山経済	岡山経済研究所	No.279. [2001] - No.383 [2009]
(月刊) 岡山農林水産統計	岡山農林統計協会	No.340. [1996] - No.440 [2005]
P		
Policy Analysis Paper(RIETI)	経済産業研究所	No.1 [2005] - No.7 [2005]
R		
リサーチ中国	中国地方総合研究センター	No.486 [1990] - No.681 [2006]
労働政策研究報告書 (「JIL 調査研究報告書」改題)	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] -
S		
山陰の経済	山陰経済経営研究所	No.187 [2001] - No.294 [2010] (終刊)
生命保険経営 生命保険論集	生命保険経営学会 生命保険文化センター	Vol.46 (2) [1978] - No.135 [2001] - No.190 [2015]
(季刊) 政策・経営研究	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	Vol.1 [2007] - Vol.1 [2012]
世界週報	時事通信社	Vol.73 [1992] - Vol.88 [2007]
専門図書館	専門図書館協議会	No.176 [1978] - No.252 [2012]
瀬戸内海 社会教育	瀬戸内海環境保全協会 (財)全日本社会教育連合会	No.26 [2001] - Vol.53 [1998] - Vol.68 [2013]
(月刊) 島根の統計 信託 信託研究奨励金論集 (月刊) 生涯学習	島根県企画振興部統計課 信託協会 信託協会 国政情報センター	No.60 [1985] - No.220 [2004] - No.1 [1988] - Vol.1 (4/5) - Vol.7 (3) [2014] (終刊)
証券経済研究 商工金融 葬祭研究所論文集	日本証券経済研究所 商工総合研究所 公益社葬祭研究所	No.1 [1996] - Vol.19 (4) [1969] - Vol.1 [2004] - Vol.4 [2005]
すこぶる広島	広島県広報室	Vol.1 [1995] - Vol.78 [2010]
T		
都道府県展望	全国知事会	No.439 [1995] - No.630 [2011] (終刊)
統計かがわ	香川県統計協会	No.262 [1999] - No.360 [2007]

統計月報	鳥取県企画部統計課	No.345 [1983] - No.611 [2005]
統計の泉	広島県統計協会	Vol.1 [1950] - Vol.648 [2009.5]
統計おかやま	岡山県統計協会	No.376 [1985] - No.618 [2005]
統計おかやま	岡山農林統計協会	Vol.18 (3) [1983] - Vol.47 (4) [2012]
TORC レポート	とっとり政策総合研究センター	No.18 [2003] - No.26 [2005]
投資信託	投資信託協会	No.441 [1997] - No.614 [2011] (終刊)
図書資料案内	広島県議会図書室	No.62 [1997] - No.121 [2012]
とっとり農林漁業情報	鳥取農林統計協会	No.444 [2001] - No.493 [2009.3]
W		
The Wall Street Journal	Dow Jones	2001.1 - 2011.12
遠近 (「国際交流」改題)	国際交流基金	No.1 [2004] - No.32 [2009.12]
Y		
やまぐち経済月報	山口経済研究所	No.132 [1986] -
山口県地方史研究	山口県地方史学会	No.47 [1982.6] -
郵貯資金研究	郵貯資金研究協会	Vol.2 [1995] - Vol.15 [2006.8]
ゆうちょ資産研究 (「郵貯資金研究」改題)	(財) ゆうちょ財団ゆうちょ資産研究センター	Vol.16 [2008.1] -
Z		
税研 JTRI	日本税務研究センター	No.14 [1987] - No.174 [2014]
税務事例研究	日本税務研究センター	Vol.29 [1996] - Vol.112 [2009]

4 既刊行物

(1) 広島経済大学研究双書

- 第1冊 伊藤 迪『現代日本における思想の困難性』1982
- 第2冊 辻岡 正己『由利財政の研究—明治維新と由利財政—』1984
- 第3冊 森井 昭顕『国際収支調整に関する政策的評価』1985
- 第4冊 吉澤 昌恭『市場機構の意味』1985
- 第5冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(上)』1990
- 第6冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(下)』1990
- 第7冊 木本 欽吾『若いハイネ—ハイネ伝のために—』1990
- 第8冊 百々 和『中国型経済システムの形成』1991
- 第9冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(上)』1991
- 第10冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(下)』1992
- 第11冊 三上 昭荘『戦前における地理学・地理教育に関する研究—西亀正夫の業績を通して—』1993
- 第12冊 田辺 洋子『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』1994
- 第13冊 新川 英明『減びゆく感潮河川の貝類』1994
- 第14冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(上)』1995
- 第15冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(下)』1995
- 第16冊 藤井千之助『歴史教育研究序説』1997
- 第17冊 三上 昭荘『広島菜栽培地域川内地区の経済地理学的研究』1998
- 第18冊 社会と共生研究会編『社会と共生—国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』2000年
- 第19冊 Harada, George R.; Ogawa, Tomiyuki
『The Changing Japanese Society And The Law』2000
- 第20冊 大田孝太郎編著『家族と現代』2000年
- 第21冊 手島 勝彦『近代企業における賃金管理制度の研究』2002
- 第22冊 細井 謙一『営業・販売組織における適応過程の研究』2002
- 第23冊 山口 裕『ドイツの歴史小説』三修社 2003
- 第24冊 溝口 敏行『日本の統計調査の進化—20世紀における調査の変貌—』溪水社 2003
- 第25冊 片岡 幸雄・鄭 海東『中国対外経済論』溪水社 2004
- 第26冊 高石 哲弥・大岩 雅子・濱 慎一・中村 純
『WebClassによるe-Learningの試み』2006
- 第27冊 細井 謙一・竹村 正明『営業生産性尺度の開発』2006
- 第28冊 末広菜穂子・石田 美清・竹林 栄治『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承性—子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』2007
- 第29冊 池田 信寛『カード・マーケティング』2007
- 第30冊 柳川 和優『高齢者の歩行動作特性』2008
- 第31冊 山内 昌斗『日英関係経営史—英国企業の現地経営とネットワーク形成—』溪水社 2010
- 第32冊 増田 正勝『ドイツ経営パートナーシャフト史』森山書店 2010

- 第33冊 Roger L. Reinos, ; Sakoda, Namiko ; J. A. S. Wild ; Matsumiya, Nagako
『How Much CALL and How Much HALL? An inquiry into the Computer-Learner-Teacher Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher interventions in a CALL Application at Hiroshima University of Economics』2010
- 第34冊 永田 靖『キャッシュ・フロー会計情報論—制度的背景と分析手法—』中央経済社 2010
- 第35冊 松井 一洋、長谷川 泰志、古本 泊『こちらはFMハムスター—地域コミュニティの未来を担う小さな一歩—』ジャパン総研 2011
- 第36冊 細井 謙一・山内 昌斗・永田 靖・神尾 陽一・福田 覚『ビジネス教育における新手法の開発—「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究—』2011
- 第37冊 中村 克洋『言葉力により逆発想のススメービジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉の力に関する研究—』2011
- 第38冊 内海 和雄『オリンピックと平和—課題と方法—』不昧堂 2012
- 第39冊 前川 功一・得津 康義 編著『金融時系列分析の理論と応用』2012
- 第40冊 片岡 幸雄『中国対外経済貿易体制史（上）』溪水社 2013
- 第41冊 武藤 清吾『芥川龍之介の童話—神秘と自己像幻視の物語—』翰林書房 2014
- 第42冊 内海 和雄『スポーツと人権・福祉—「スポーツ基本法」の処方箋—』創文企画 2015
- 第43冊 餅川 正雄『キャリア教育と進路指導に関する研究』2016
- 第44冊 福居 信幸・前川 功一・増原 義剛・野北 晴子・糠谷 英輝・小笠原礼以・小松 正昭
『東アジアの経済成長の持続性について』

(2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

- 共同研究04-A 三須 祐介・宮岡 弥生・迫田奈美子
『第2言語としての日本語・英語・中国語教育教材の汎用化に関する研究』2007
- 共同研究05-B 細井 謙一・小西 修一・竹村 正明
『ホロン型営業と営業活動の生産性』2009
- 共同研究05-C 渡辺 昌彦・村山秀次郎・王 怡人
『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』2009
- 共同研究06-A 村山秀次郎・伊東 哲夫・奥原 浩之
『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見—対応策策定プロセスの研究と実証研究』2010
- 共同研究09-A 丹羽 啓一・片桐 英樹・久保 大支
『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』2012年
- 共同研究11-B 松井 一洋・堂本 絵理
『FMハムスターによる地域コミュニケーションの変化と展望』2013
- 共同研究11-A 榎本 伸悦・永田 靖・松本 耕二・山本 公平・渡辺 泰弘
『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』2014
- 共同研究12-B J. A. S. Wild・Namiko Sakoda
『The Development and Applications of the HUE Language Proficiency (HUELP) Database』2015
- 共同研究12-C 志々田まなみ・三山 緑・田中 泉・神田 義浩・胤森 裕暢・櫻田 裕美子
『学習指導技量の評定結果を活用した教育実習指導に関する研究』2015

(3) Discussion Papers

- No. 1 Yukio KANEKO Changes of Industrial Structure and Employment in the Course of Industrialization in Developing Economy : A Case Study of Indonesia 1983
- No. 2 Yukio KANEKO An Empirical Study on Projecting and Forecasting the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1983
- No. 3 Yukio KANEKO The Structure of Economic Development Process : Input-Output Analysis of the Indonesian Economy 1984
- No. 4 Yukio KANEKO Aspects of Economic Development of the Indonesian Economy 1985
- No. 5 Yukio KANEKO International Input-Output Analysis of Japan, United States and ASEAN Countries 1985
- No. 6 Yukio KANEKO International Comparison of Industrialization Process 1985
- No. 7 Yukio KANEKO Domestic Production and Factor Content of International Trade in H. Tampubolon Indonesia 1986
Eiichi YANAGI
- No. 8 Yukio KANEKO Regionalization of Input-Output Model with Non-Survey Technique 1986
Eiichi YANAGI
- No. 9 Yukio KANEKO Towards the Basic Human Needs in Relation to Public Health and Koh'ichi NIDAIRA Nutrition 1986
- No.10 Yukio KANEKO An Empirical Study on Non-Survey Forecasting of the Input Coefficient Matrix In Leontief Model 1986
- No.11 Yukio KANEKO International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Koh'ichi NIDAIRA Products in the East Asian Countries : An Application of Product Eiichi YANAGI Cycle Hypothesis to Indonesia 1987
- No.12 Koh'ichi NIDAIRA Industrial Adjustment after Oil Crisis in Japan 1987
Yukio KANEKO
- No.13 Eiichi YANAGI Market Segmentation approach of the Indonesian Export : International Comparison with Thailand 1987
- No.14 Eiichi YANAGI Empirical Analysis of Import Substitution and Promotion in the Indonesian Industries, 1971-1985 1987
- No.15 Yukio KANEKO Consistent Inter-Industry Forecasting Model of Indonesia : Basic Koh'ichi NIDAIRA Structure of the Model INFORMIN 1987
- No.16 Yukio KANEKO Seidel Iterative Method for Solving Dynamic Input-Output Model in Developing Economies 1987
- No.17 Yukio KANEKO Semi-Dynamic Input-Output Model for the Model INFORMIN 1987
Koh'ichi NIDAIRA
- No.18 Yukio KANEKO International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products Eiichi YANAGI in the East Asian Countries 1987
- No.19 Yukio KANEKO Non-negativity and Stability of the Dynamic Leontief Model 1988
Koh'ichi NIDAIRA
Norihisa SAKURAI

- No.20 Yukio KANEKO Dual Structure of the Indonesian Economy : An Application of Input-Output Table by Size of Firm 1989
- No.21 金子 敬生 活力ある社会実現へ向けての税制改革のあり方
—「税制改革」に対する意見— 1988
- No.22 Julian Luthan Recent Development of Investment in Indonesia 1991
- No.23 細井 謙一 マーケティング論における交換概念と関係性志向マーケティング 1996
- No.24 細井 謙一 Business to Business Marketing における営業の役割 1996
南 知恵子
- No.25 谷口 真美 新日本型経営 1998
- No.26 谷口 真美 女性管理者に関する調査結果報告書 1998
- No.27 谷口 真美 外資系企業における女性雇用と能力主義管理—P & Gのケース— 1998
- No.28 谷口 真美 組織コミットメントと昇進に関する調査結果報告書 1999
- No.29 細井 謙一 生命保険業における営業要員の知識構造と販売成果
—マーケティング戦略の実行問題としてのセールス・マネジメント— 2000
- No.30 溝口 敏行 クラスタ分析による地域別成長パターンの分析
鈴木 紫
—日本と中国への応用— 2000
- No.31 佐々木一郎 危険細分化が保険料率体系の公平性に与える効果に関する分析 2001
- No.32 佐々木一郎 年金の損得計算妥当性と逆選択—アンケート調査に基づく展望論文—
2002
- No.33 栗濱竜一郎 利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開 2002
- No.34 佐々木一郎 年金の損得計算と逆選択 2002
- No.35 栗濱竜一郎 Perspective of Financial Statement Auditing based on User's Viewpoints :
Changing from the traditional to a new theoretical framework of auditing
2003
- No.36 佐々木一郎 国民年金未加入行動に影響する要因の分析
—大学生対象のアンケート調査から— 2004
- No.37 佐々木一郎 国民年金受容の条件 2005
- No.38 細井 謙一 営業プロセス管理とどう向きあうか
—SFA による営業ドミナント・プロセス設定の功罪— 2005
- No.39 Ken-ichi Hosoi Is a good relationship really good? : Reappraisal of Roles of Industrial
Yi-jen Wang Distributor 2006
Masaaki Takemura
- No.40 Ken-ichi Hosoi Resource-Application Matrix of Business Marketing in Japan : Network
Yi-jen Wang Perspective Revisited 2006
Masaaki Takemura
Kazuki Ota
- No.41 楊 義申 中国建設業の統計調査 2007
- No.42 杉田 武志 17世紀前半ロンドン東インド会社における監査担当役による監査の実態
2011
- No.43 細井 謙一 親子間の消費に関する価値観共有研究の再考
中川 義之
—山岸 (1999) を手がかりに— 2011
- No.44 細井 謙一 Family policy を念頭に置いた消費者の消費選択と社会的相互作用の関係
中川 義之
に関わる調査—「役割取得」の視点から— 2011
- No.45 細井 謙一 Family policy を想定した消費者の消費に対する選択根拠に関する調査
中川 義之
—「特定の他者への配慮」の視点から— 2011

-
- No.46 櫻井 雅充 製造業 Y 社における給与計算業務改革 —ERP パッケージ導入がもたらした仕事と役割の変容— 2012
浦野 充洋
No.47 櫻井 雅充 製造業 Y 社における各種プロジェクトの設立 —プロジェクト活動を通じた人材育成— 2012
浦野 充洋

(4) モノグラフ

- No. 1 片岡 幸雄 『中国における対外貿易論の新展開』1984

(5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告

- No. 1 広島県における過疎地域に関する調査研究 1968
No. 2 広島県における芸北過疎地域調査と開発問題に関する研究 1969
No. 3 広島県の挙家離農地帯における農業再開調査 —広島県佐伯郡佐伯町の場合— 1970

(6) 地域開発研究資料

- No. 1 日隈 健一 広島県における酒造業の経済構造 1972
No. 2 厚母 浩 中国縦貫自動車道沿線地域の経済構造
—グラビイーディ・モデルの適用— 1972
No. 3 中国縦貫自動車道沿線地域における住民の意識構造
—農村地域工業導入アンケート調査をふまえて— 1972
No. 4 備北地域における協業組織の実態調査 1973
No. 5 「市町村出版物」資料目録 —広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和48年5月現在 1973
No. 6* 「市町村出版物」資料目録 —広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和50年4月現在 1975
* 研究所改組により、正しくは「地域経済研究資料 No. 6」

(7) 資料目録

- ・「市町村刊行物」目録 —中国五県— 昭和53年12月現在 (1979)
- ・地域資料目録「正」 昭和56年12月現在 (1981)
- ・「地域資料目録」追録 1981年12月～1984年12月受入 (1985)

5 規 程

(1) 地域経済研究所規程

広島経済大学地域経済研究所規程

第1条 この規程は、広島経済大学学則第52条に基づき、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）について定める。

第2条 研究所は、経済・経営をはじめとする諸科学の研究・調査及び広く地域に関する総合的研究・調査を目的とする。

第3条 研究所は、次の事業を行う。

- (1) 地域経済に関する情報・資料の収集と整理・運用及び研究者又は研究団体への研究機能の提供に関すること。
- (2) 特定課題に基づく個人及び共同研究・調査の実施と、その助成に関すること。
- (3) 『研究双書』、『研究所報』、『研究報告書』などの編集・発行に関すること。
- (4) 科学研究費補助金の交付申請、報告に関すること。
- (5) 広島経済大学経済学会の次の事務に関すること。
 - ア 『研究論集』、『経済研究論集』の編集・出版
 - イ 研究集会の開催
 - ウ その他、経済学会の活動に関すること。
- (6) 地域経済研究所委員会の事務に関すること。
- (7) 外国研修者選考委員会の事務に関すること。
- (8) 大学出版会に関すること。
- (9) その他、研究所の目的を達成するための必要事項

第4条 研究所に所長を置く。

2 所長は所務を掌理する。

第5条 研究所の所員は、専任教員（助手を含む。）をもって構成する。

第6条 研究所に学校法人石田学園校務組織・分掌規程第56条第4号に基づく地域経済研究所委員会を置き、研究所の運営その他の必要な事項について審議する。

第7条 研究所の事務処理をするため、事務部門を置く。

附 則

この規程は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

(2) 研究双書の要項及び申合せ

広島経済大学研究双書の刊行に関する要項

- 第1** 学術上重要な研究成果であって、出版が著しく困難と認められるものを「広島経済大学研究双書」（以下「双書」と称する。）として発表する。ただし、課程博士論文は除く。
- 第2** 双書は、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）から刊行するほか、市販が適当と思われる優れた研究成果については、市中の出版社から刊行する。
- 第3** 双書は、単著または共著とする。
- 第4** 双書の執筆者は、広島経済大学（以下「本学」という。）の専任教員及びそれに準ずるものとする。
- 第5** 双書の執筆者1人当たりの執筆回数は、原則として2冊までとする。
- 第6** 双書の刊行を希望する者は、双書刊行の前年度の9月末日までに研究所所長に、別記様式第1号により申し出ることとする。
- 第7** 双書の刊行を希望する者は、双書刊行年度の9月末日までに完成原稿を研究所所長に提出することとする。
- 第8** 提出された原稿を双書として刊行することの当否を審査するために、審査委員会を置く。審査委員会は、研究所所長（委員長）、地域経済研究所委員会（以下「委員会」という。）委員及び提出された原稿の内容に関係する分野を専門とする教員2人をもって構成する。なお、専門の教員の選出については、当該学科または部会の主任に委嘱することとする。
- また、双書を市中の出版社から刊行する場合には、審査委員会は、提出された原稿の内容に精通した学外の研究者（以下「査読者」という。）の意見を求めなければならない。審査委員会は、原稿が提出され次第審査することとする。
- 第9** 査読者に対して支払う謝金は、執筆者の個人研究費から支出することとする。
- 第10** 双書を市中の出版社から刊行する場合の出版社は、委員会と協議のうえ、執筆者が決定するものとする。なお、双書刊行に関する出版社との契約は、学園理事長が行うものとする。
- 第11** 審査委員会において刊行を認められた原稿の刊行は、完成原稿が研究所所長に提出された順序に従う。なお、予算の関係上刊行できない場合は、次年度において優先的に刊行する。
- 第12** 双書には、研究所刊行と出版社刊行を通じて、通し番号を付けるものとする。なお、出版社刊行の双書には、本学の援助により刊行したものであることを明記することとする。
- 第13** 著作権は、著作者本人にある。
- 第14** 本件の運営に関する諸事項は、研究所が取り扱う。

附 則

この要項は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

広島経済大学研究双書の刊行に関する申合せ事項

- 第1** 「研究所」刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A5版150～200頁とし、経費はおおむね100万円とする。前記標準頁数を超えるときは、相応の経費の負担を執筆者に求めることがある。
- 発行部数は500部とし、50部を著作者に交付し、残部は学内外に寄贈する。ただし、著作者は、寄贈用として前記50部以外に若干部数の増刷を申し出ることができる。その場合には、増刷分の経費を著作者が負担することとする。
- 第2** 「研究所」刊行の「双書」は、再版しない。ただし、所定の発行部数の発行後に、著作者において出版することを妨げない。この場合は、事前に研究所所長に届け出るとともに、「あとがき」等において、当初「広島経済大学研究双書第〇冊」として刊行されたものであることを明記する。
- 第3** 出版社刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A5版200～250頁とし、表紙はハードカバーとする。経費は150万円を限度とし、それを超える額は、執筆者の負担とする。
- 発行部数のうち200部を「本学」が引取り、150部以内で寄贈するとともに、必要部数を「研究所」に保存する。
- なお、初版については、著作者は印税を受け取らないこととする。再版以降については、著作者と出版社が協議のうえ決定する。
- 第4** 出版社から「双書」を刊行する場合の「査読者」に対する謝金は、5万円とする。

附 則

この申合せ事項は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この申合せ事項は、平成25年4月1日から施行する。

(3) 出版会の規程及び要項

広島経済大学出版会規程

〔平成25年5月20日 制定〕

(設置)

第1条 広島経済大学（以下「本学」という。）に、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）を置く。

(目的)

第2条 出版会は、学術関連図書及び教科書等の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）を通じて、本学の研究・教育成果を広く社会に公開することにより、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(英文名称)

第3条 出版会の英文名称は、Hiroshima University of Economics Press とする。

(事業)

第4条 出版会は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 学術関連図書及び教科書等に関する書籍の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）
- (2) その他出版会の目的を達成するために必要な事業

(会長)

第5条 出版会に会長を置き、学長をもって充てる。

(出版委員会)

第6条 出版会に出版委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員会は、出版会の事業計画及び運営に関する事項を審議する。

(事務)

第7条 出版会の事務は、地域経済研究所が処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、出版会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

広島経済大学出版会の事業に関する要項

(趣旨)

第1条 この要項は、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）が行う事業に関し、必要な事項を定める。

(事業)

第2条 出版会は、以下の書籍の編集・刊行・頒布を行う。

- (1) 学術関連図書
- (2) 教科書（本学で使用する教科書に限る）
- (3) 学生作品
- (4) その他

(出版申請書の募集・提出)

第3条 出版会は毎年度、第2条に掲げる書籍を出版会から刊行することを希望する者（以下この者を「申請者」という。）を募集する。ただし、原則として編著者は広島経済大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生に限るものとする。

- 2 申請者が本学の教職員で、第2条に掲げる学術関連図書、教科書等を出版会から刊行しようとする場合には、原則として刊行希望の前年度の9月末日までに、別記様式1の出版申請書（以下「申請書」という。）を地域経済研究所に提出しなければならない。
- 3 申請者が本学の学生で、第2条に掲げる学生作品を出版会から刊行しようとする場合には、学務センター、興動館などの担当部署を通じて、原則として刊行希望の当該年度の6月末日までに、別記様式2の出版申請書を地域経済研究所に提出しなければならない。

(審査・査読)

第4条 広島経済大学出版委員会（以下「委員会」という。）は、第3条により提出された申請書に係る図書（以下「申請図書」という。）について、次の各号に掲げる要件に適合しているか否かを審査する。

- (1) 申請図書が、第2条に定める図書に該当すること。
 - (2) 申請者が申請図書の編著者であること（次号の場合を除く。）。
 - (3) 申請者が共同の編著者の場合は、申請図書の執筆及び作成に相応の貢献をしていると認められること。
 - (4) 申請書に従った申請図書の出版が期待できること。
 - (5) 申請図書の刊行目的及び内容が、本出版会の設置目的に適合していること。
 - (6) その他委員会が必要と認める要件に適合していること。
- 2 委員会は、原稿が提出され次第、審査することとする。
 - 3 委員会は、原則として査読を行うものとする。なお、学生作品は査読を省略することができる。査読を行う場合には、申請図書の内容に精通した学内の複数の研究者に意見を求めなければならない。ただし、必要に応じて学外の研究者に意見を求めることもある。
 - 4 委員会は、審査を行う際に必要と認めるときには、申請者に対し、口頭または文書により、申請書に関して説明を求めることが出来る。

(採択)

第5条 委員会は、申請図書の審査をして、刊行する図書を採択する（以下採択された図書を「採択図書」という。）。

- 2 委員会は、必要と認めるときは、条件を付して採択することが出来る。

(通知等)

第6条 委員会は、前条による採択の結果を、申請者に通知しなければならない。

- 2 前項による通知の場合において、採択されなかった申請図書については、申請者にその理由を示さなければならない。

(刊行経費)

第7条 採択図書の刊行は、原則として出版会の刊行経費によるものとする。

- 2 出版会は、採択図書の刊行に必要な経費を毎年度、予算要求するものとする。
- 3 刊行経費は、原則として1冊あたり100万円未満とする。刊行経費が100万円以上の場合には、委員会で審議して、必要経費を予算要求するものとする。
- 4 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）等、出版会以外の外部資金で刊行することができるものとする。
- 5 学生作品等の刊行経費は、原則として担当部署の予算によるものとする。

(編著者負担金)

第8条 採択図書の種類を問わず、編著者負担金を徴収しないものとする。

(製造請負契約)

第9条 出版会は、採択図書の製造請負契約を締結しなければならない。

(定価設定)

第10条 刊行物の定価は、刊行経費、購入予定者数、類書の価格水準などを考慮して、出版会が定める。

(著作物の販売)

第11条 出版会は、著作物の販売にあたって、書店等を通じて行うほか、直接販売を行う。

- 2 書店等を除く個人及び機関等への直接販売にあたっては、定価及び送料を徴収するものとする。

(著作権、原稿料・印税)

第12条 著作権は、出版会に譲渡するものとする。

- 2 出版会は、編著者に原稿料・印税を支払わないこととする。

(事務)

第13条 本件の運営に関する事務事項は、地域経済研究所が取り扱う。

(その他)

第14条 この要項に定めるもののほか、出版会が行う事業に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行

平成 28年度地域経済研究所委員会

高岡 義幸 (委員長)

野北 晴子 (経済学科)

田中章司郎 (ビジネス情報学科)

渡辺 泰弘 (スポーツ経営学科)

Paul Walsh (教養教育部)

天王寺谷達将 (経営学科)

松井 一洋 (メディアビジネス学科)

高石 哲弥 (教養教育部)

事務部

所 長 藤谷 則夫 (兼務)

部 長 西川 英治 (兼務)

次 長 大内 和美

課長補佐 藤本美由紀

広島経済大学地域経済研究所年報

第 19 号

印刷 平成29年 7 月31日

発行 平成29年 7 月31日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所

〒 731 - 0192

広島市安佐南区祇園五丁目37番1号

TEL 082 - 871 - 1000(代)

印刷所 株式会社ユニバーサルポスト

〒 733 - 0833

広島市西区商工センター七丁目5番52号

TEL 082 - 277 - 5590

